

(資料 1) コロナ下の女性への影響について【追加・アップデート】

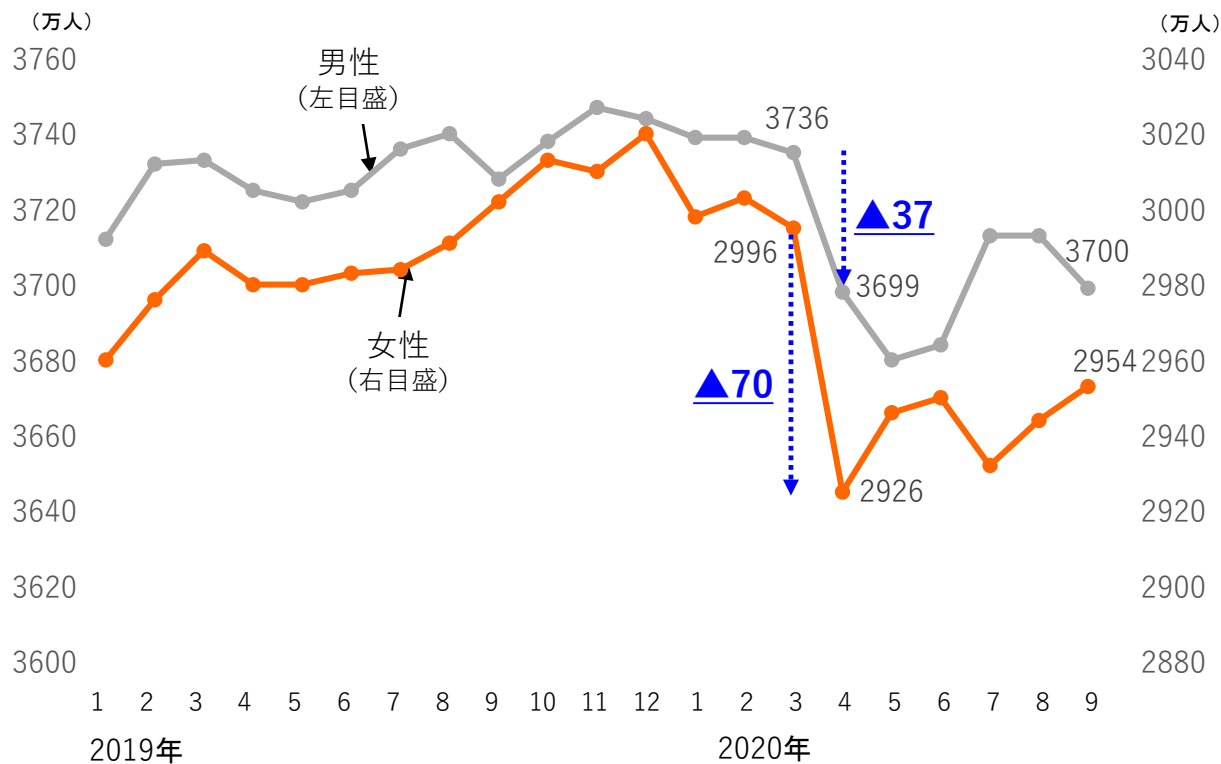
令和2年11月16日

内閣府男女共同参画局

就業者数・雇用者数の推移

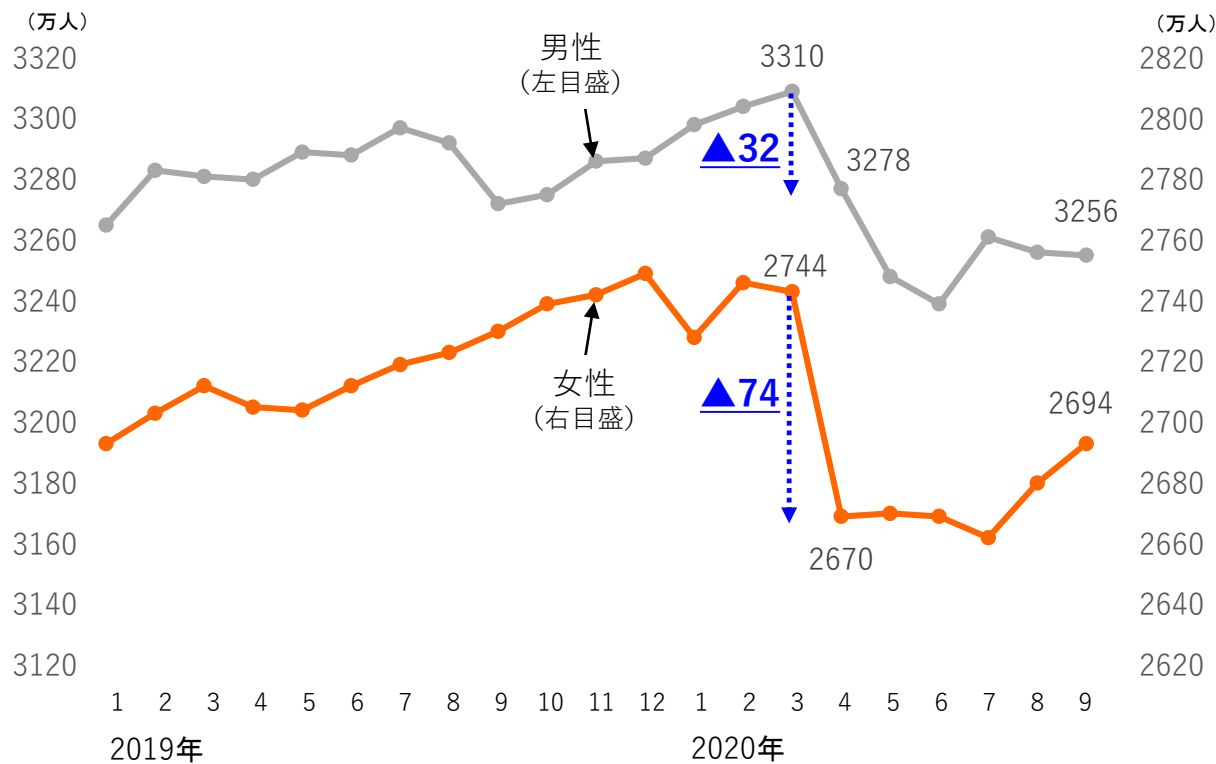
- ✓ 就業者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：37万人減、女性：70万人減）
9月の就業者数は、男性は減少、女性は増加。
- ✓ 雇用者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：32万人減、女性：74万人減）
女性の減少幅は、就業者数よりも雇用者数の方が大きい。

就業者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

雇用者数

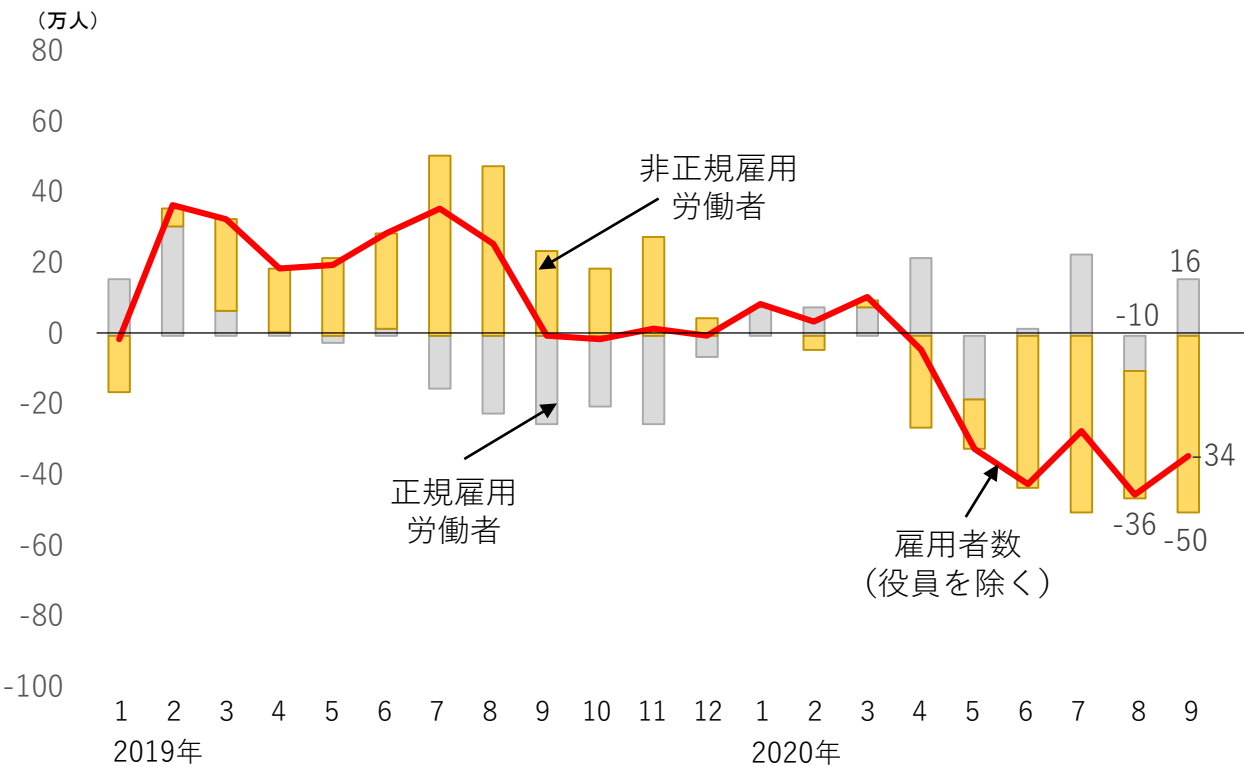


(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

雇用者数の推移

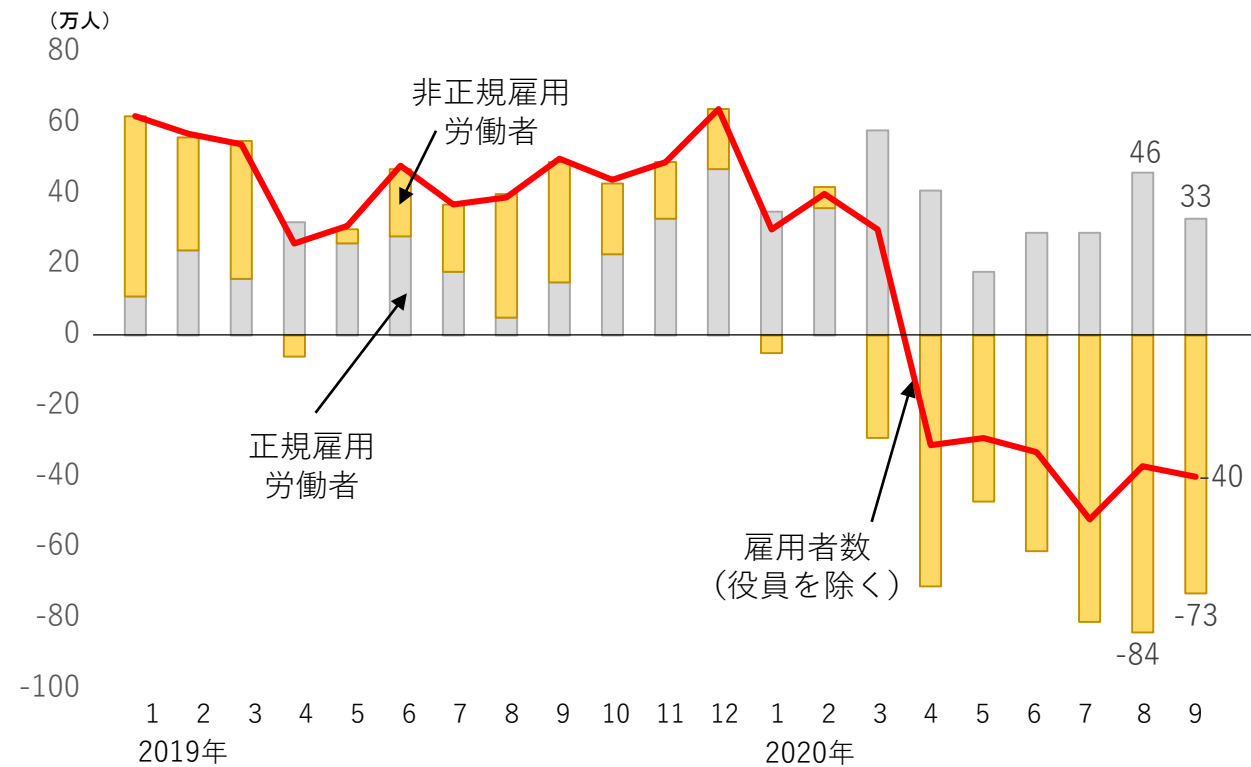
- ✓ 雇用者数は、男女とも2020年4月以降、対前年同月で減少。
- ✓ 雇用形態別の内訳を見ると、非正規雇用労働者の減少幅が大きく、特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。

雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

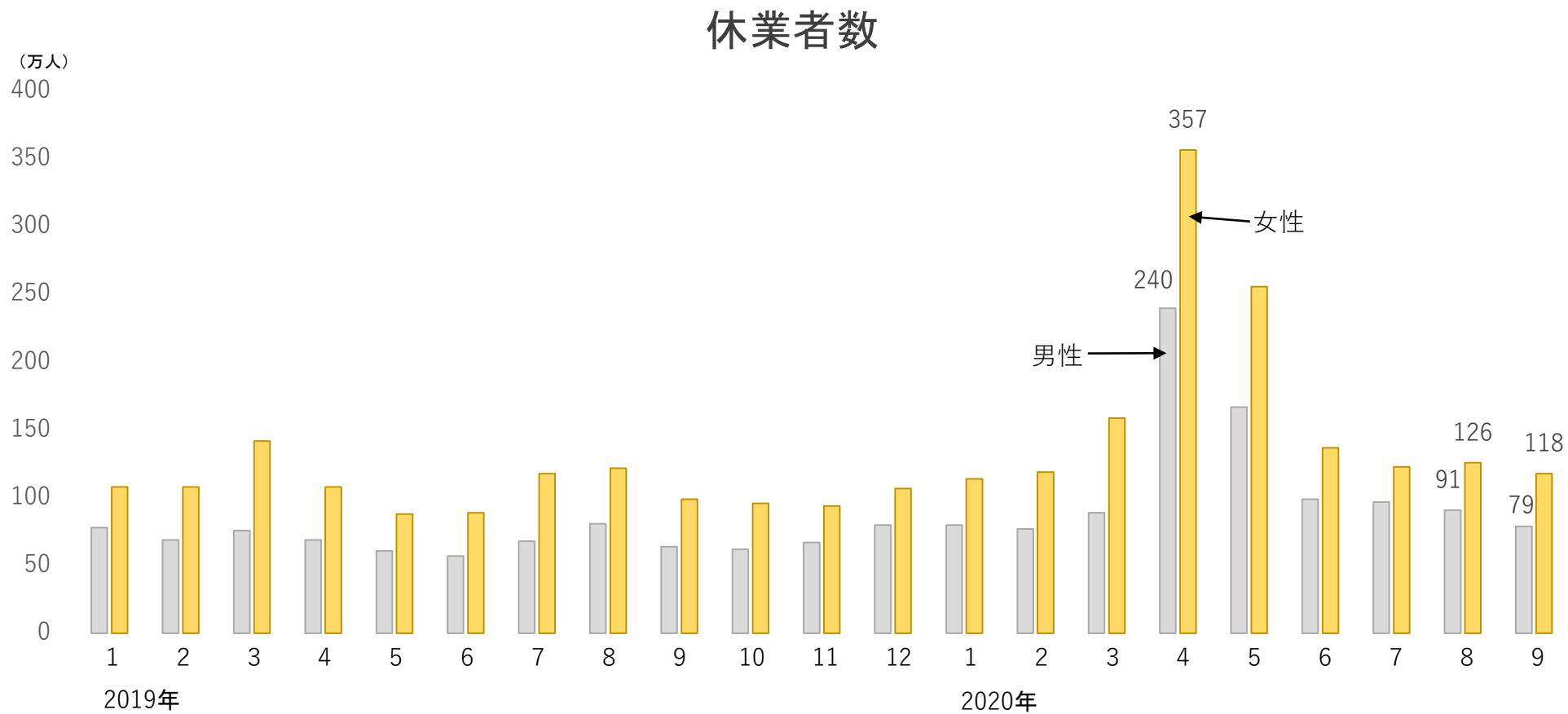
雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

休業者数の推移

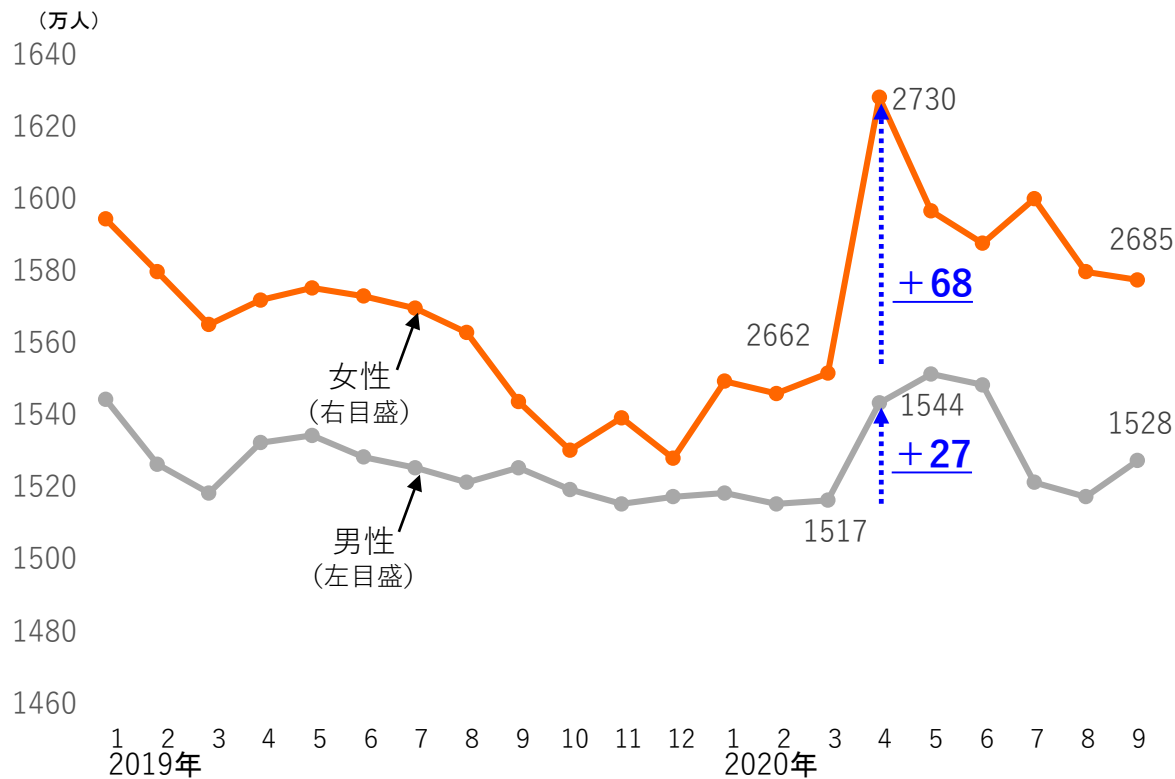
- ✓ 休業者数は、男女とも2020年4月に大幅に増加し、その後減少傾向にある。



非労働力人口・完全失業者数の推移

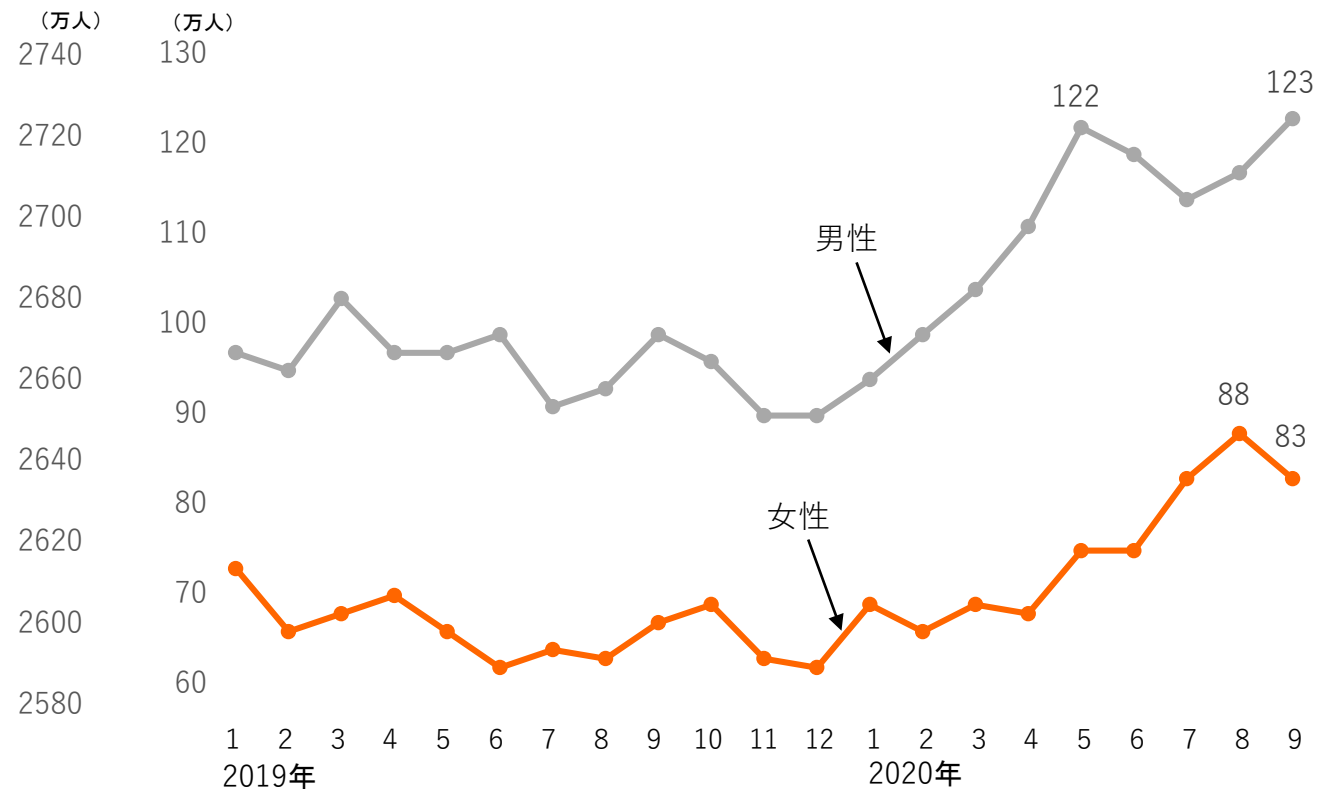
- ✓ 非労働力人口は、男女とも2020年4月に大幅に増加。特に女性の増加幅が大きい。（男性：27万人増、女性：68万人増）
9月の非労働力人口は、男性は増加、女性は減少。
- ✓ 完全失業者数は、男女とも2020年4月以降、増加傾向にある。8月の女性の完全失業者数（88万人）は、2015年10月以降で最多。

非労働力人口



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

完全失業者数

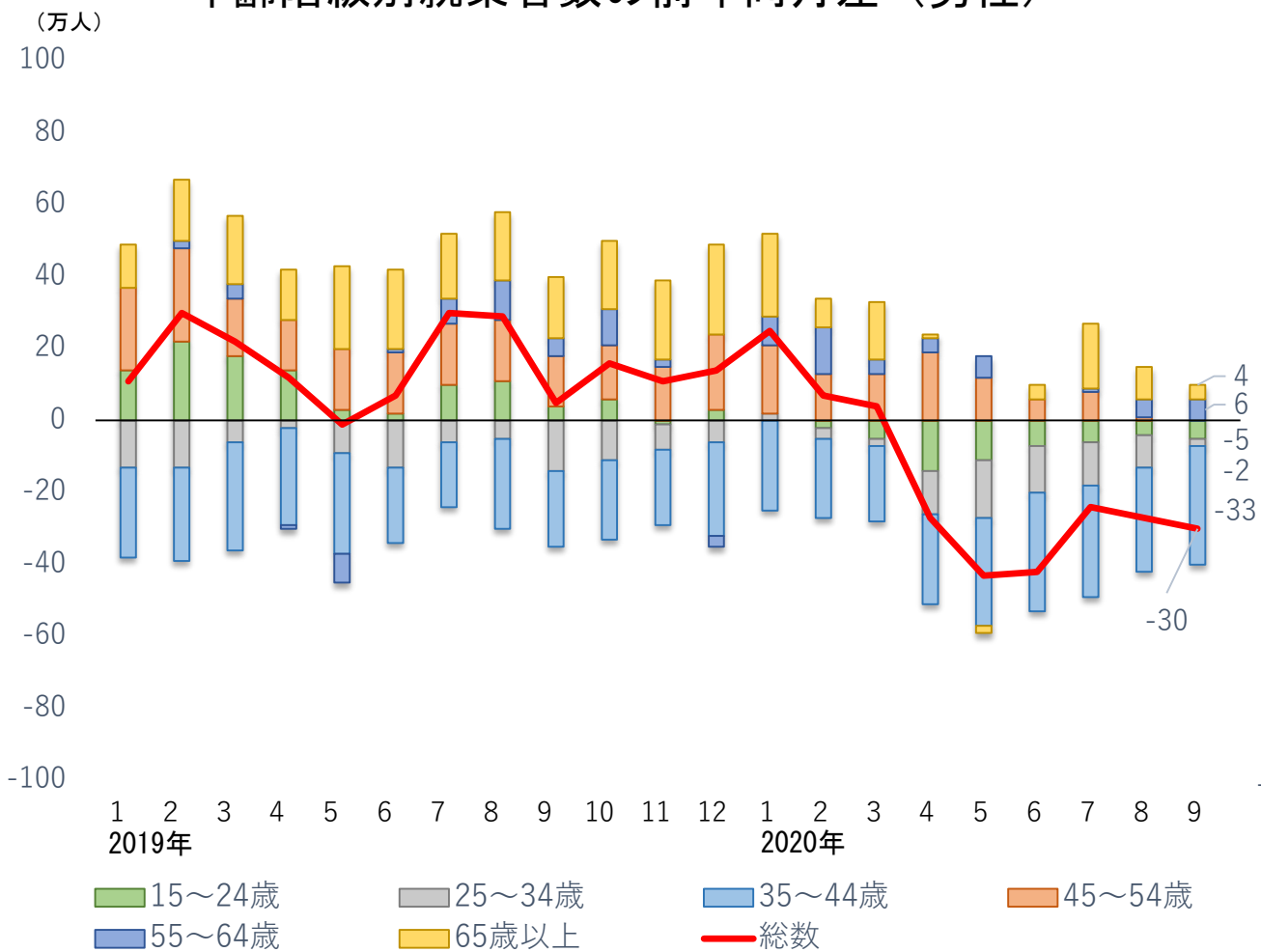


(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

年齢階級別の就業者数

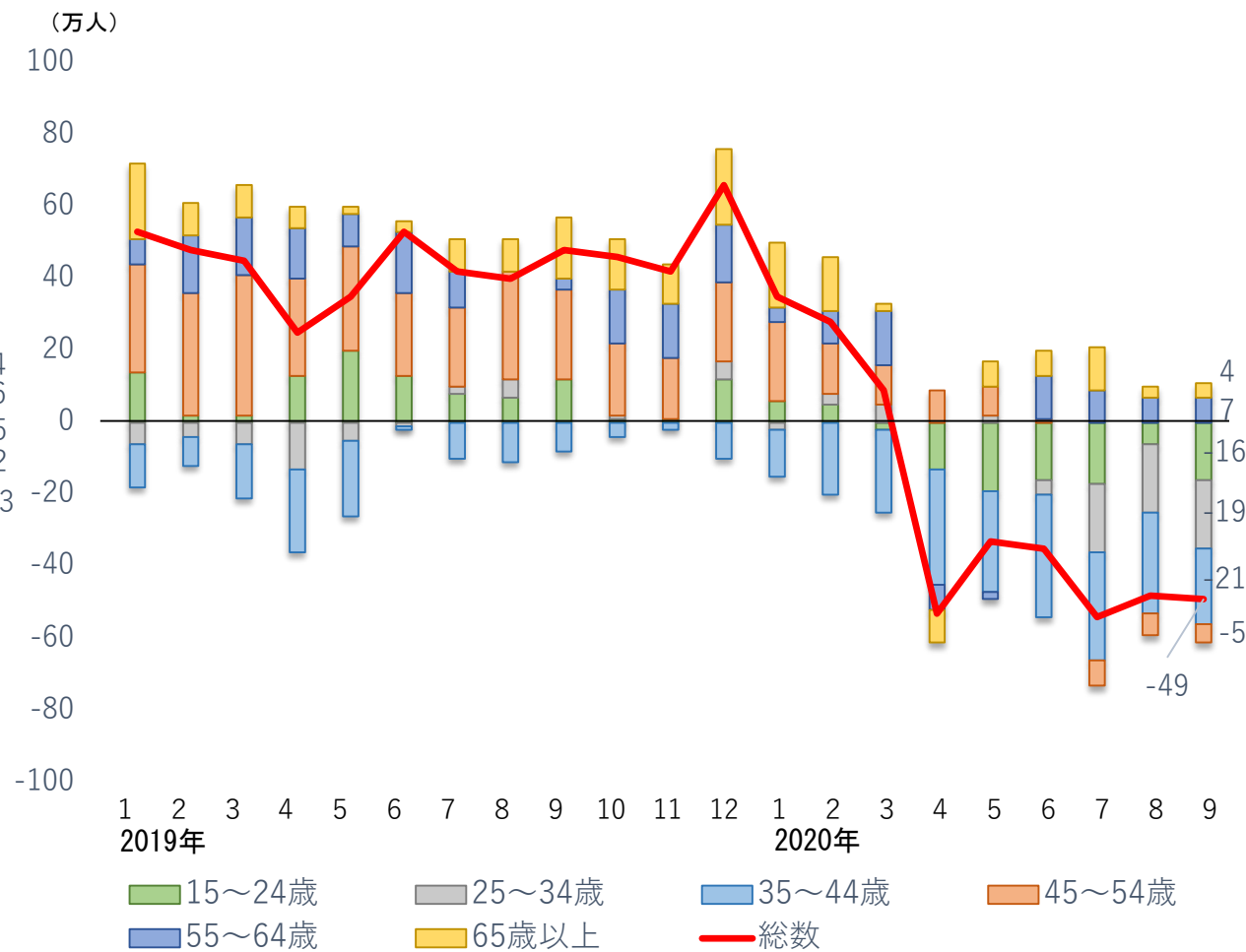
✓ 年齢階級別の就業者数は、2020年4月以降、女性は35～44歳、25～34歳、15～24歳の対前年同月の減少幅が大きい。

年齢階級別就業者数の前年同月差（男性）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

年齢階級別就業者数の前年同月差（女性）

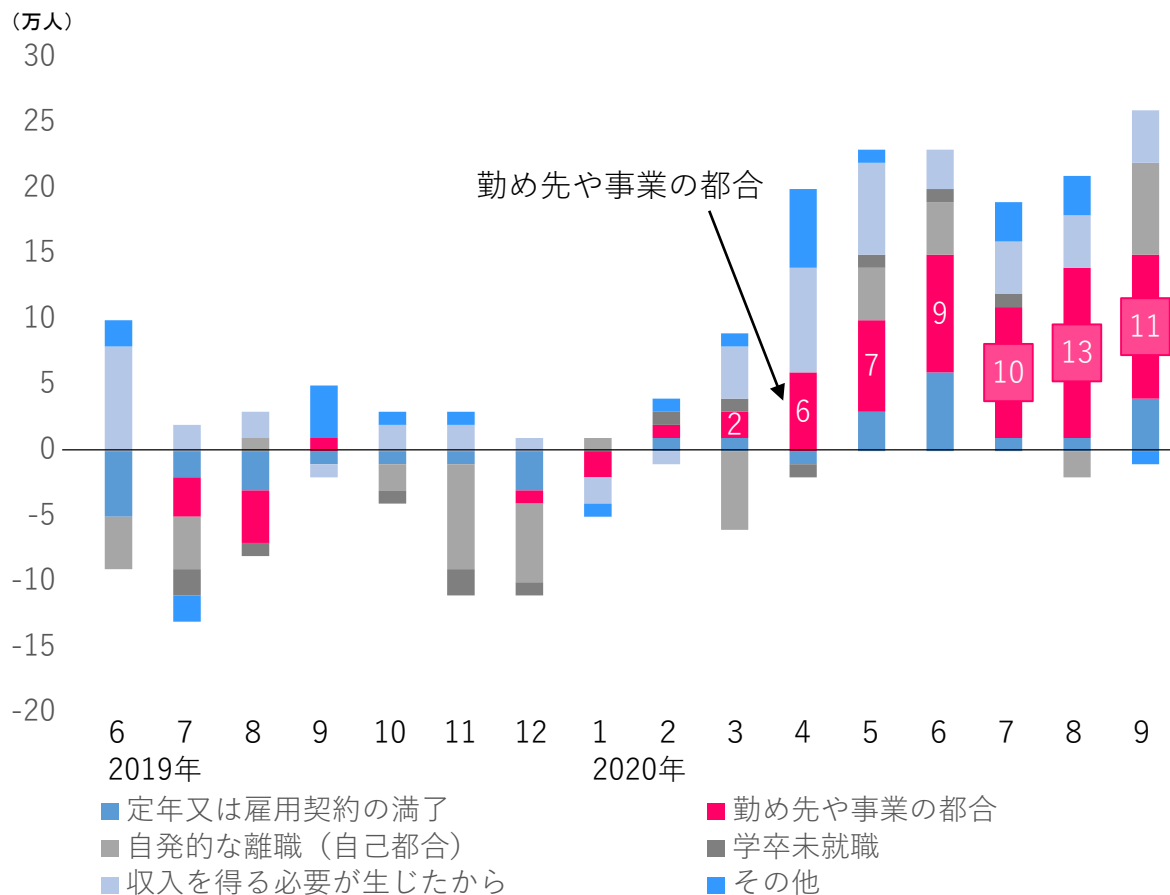


(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

求職理由別完全失業者数の推移

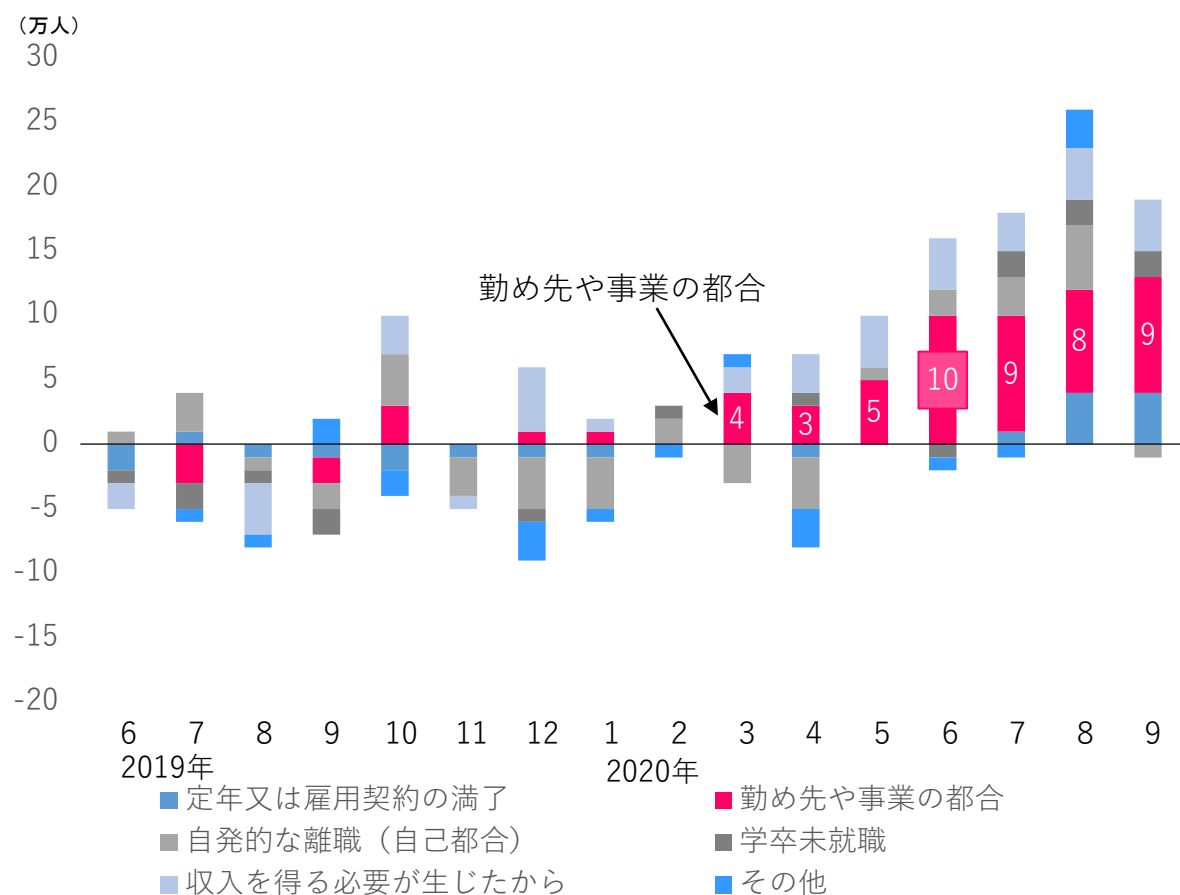
✓ 完全失業者の求職理由を見ると、男女とも2020年3月以降、「勤め先や事業の都合」が対前年同月で増加。

求職理由別完全失業者数の前年同月差（男性）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

求職理由別完全失業者数の前年同月差（女性）

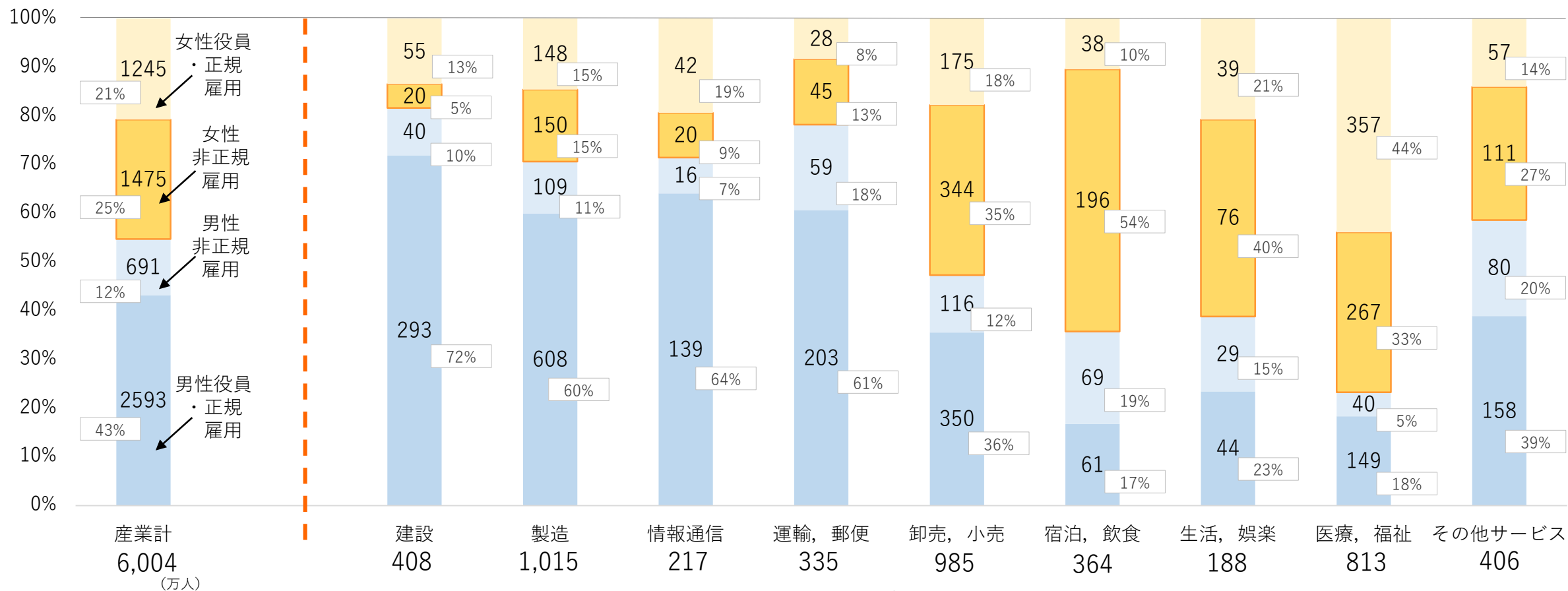


（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合

- ✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ 特に「宿泊、飲食業」「生活、娯楽業」「卸売、小売業」「医療、福祉」は、女性の非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ また、女性の非正規雇用労働者を人数別で見ると、「卸売、小売業」「医療、福祉」「宿泊、飲食業」が多い。

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）

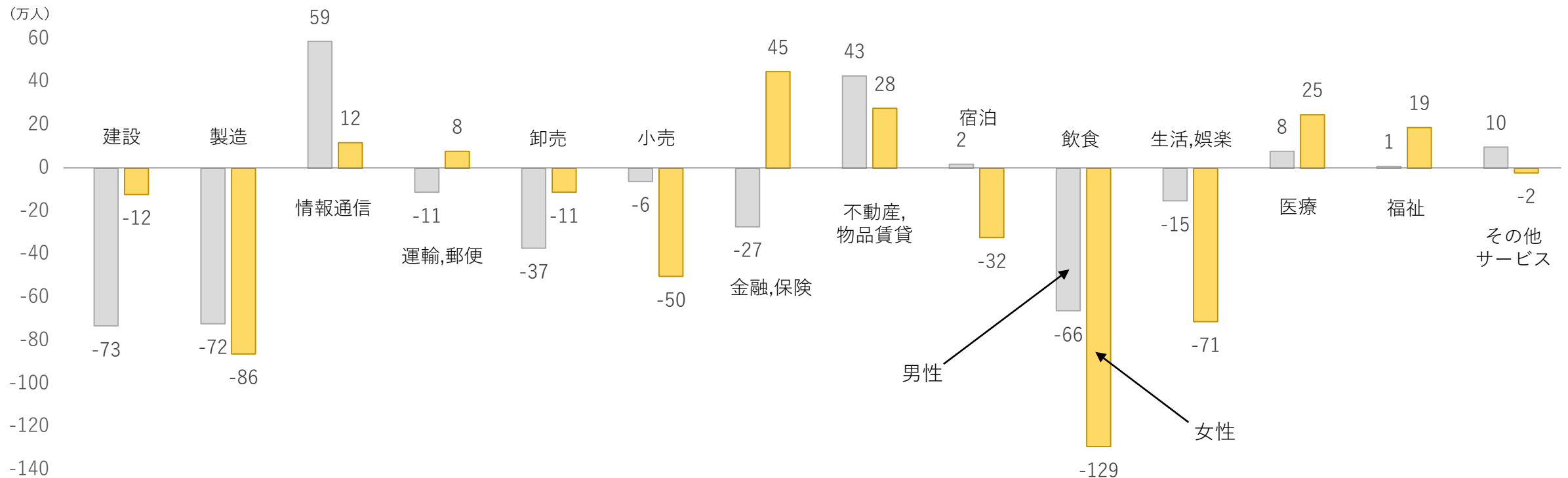


(総務省「労働力調査」より作成。原数値。棒グラフの数値は万人。)

産業別就業者数の推移

- ✓ 就業者数の前年同月差を産業別で見ると、男女とも「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は「飲食業」「製造業」「生活、娯楽業」「小売業」の就業者数の減少幅が大きい。

産業別就業者数の前年同月差（2020年4月～9月の累計）



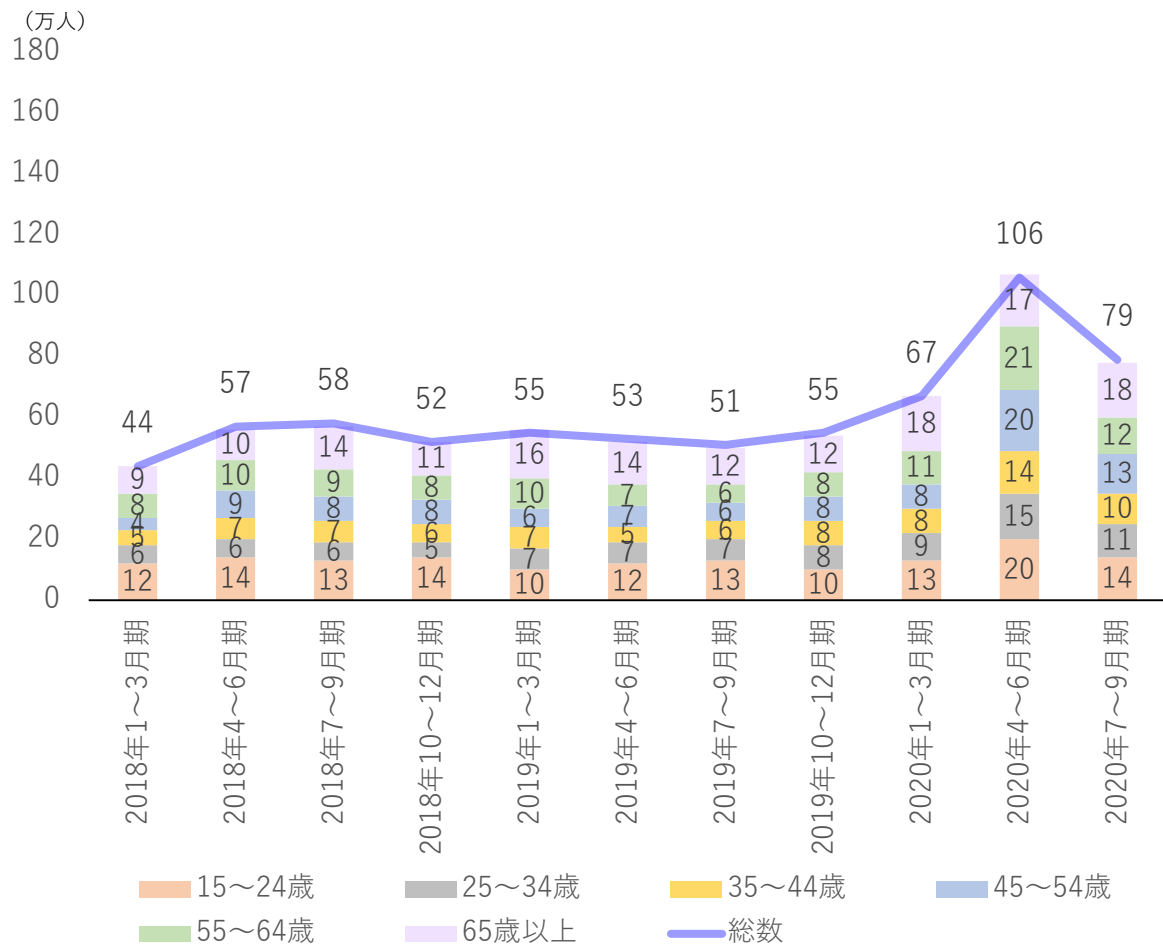
(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

追加就労希望就業者数の推移

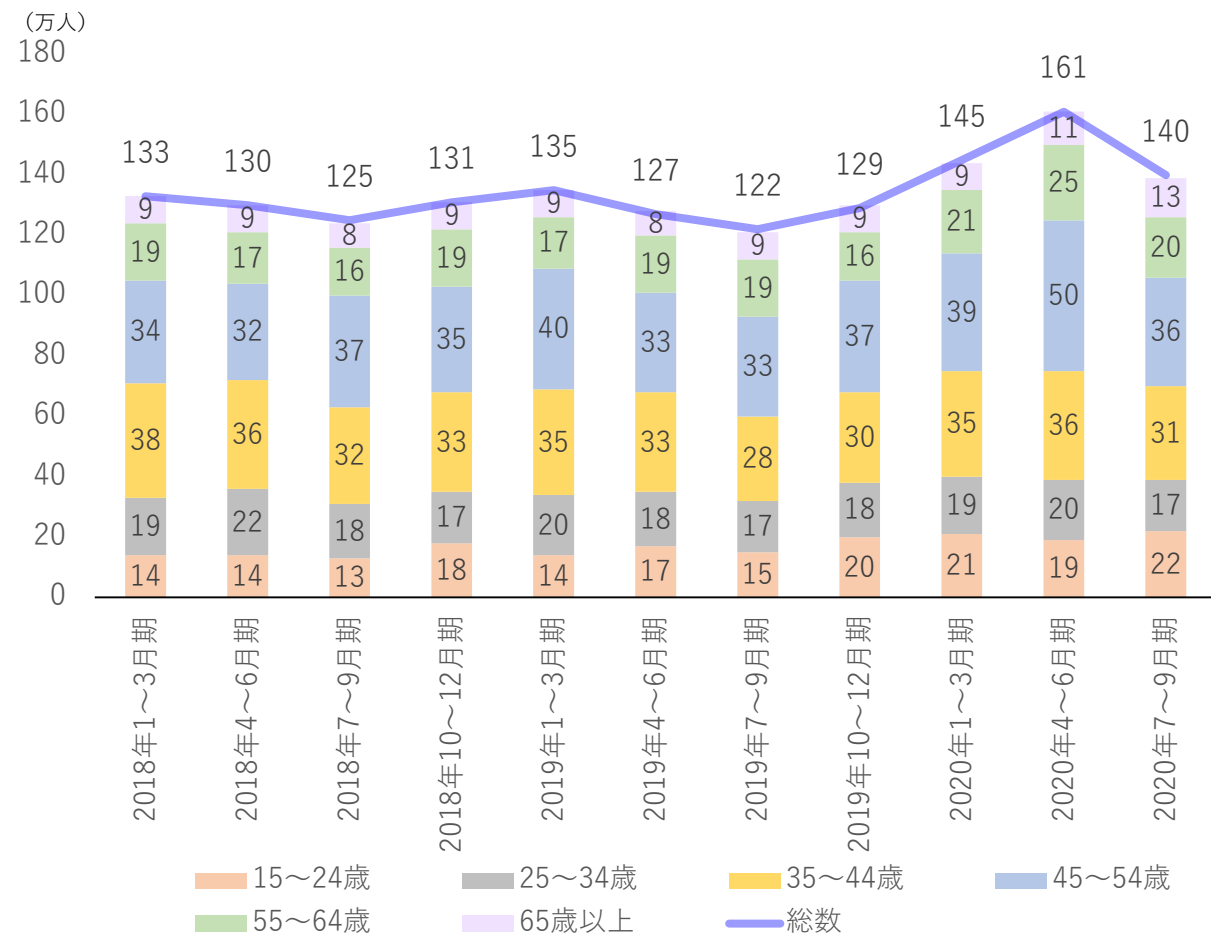
✓ 追加就労希望就業者数※は、男女とも2020年4～6月期に増加し、2020年7～9月期は減少。

※「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者のこと。

追加就労希望就業者数（男性）



追加就労希望就業者数（女性）



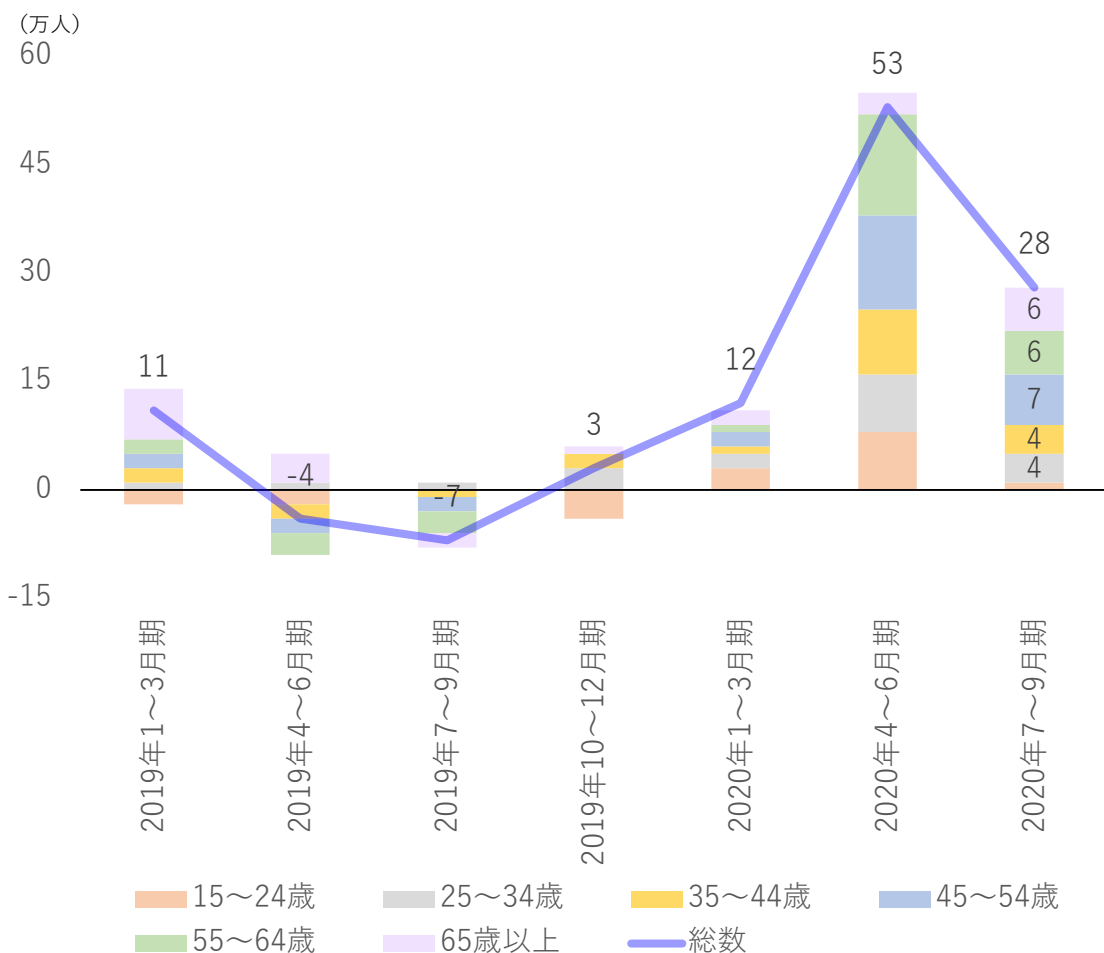
(総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。原数値。)

追加就労希望就業者数の推移

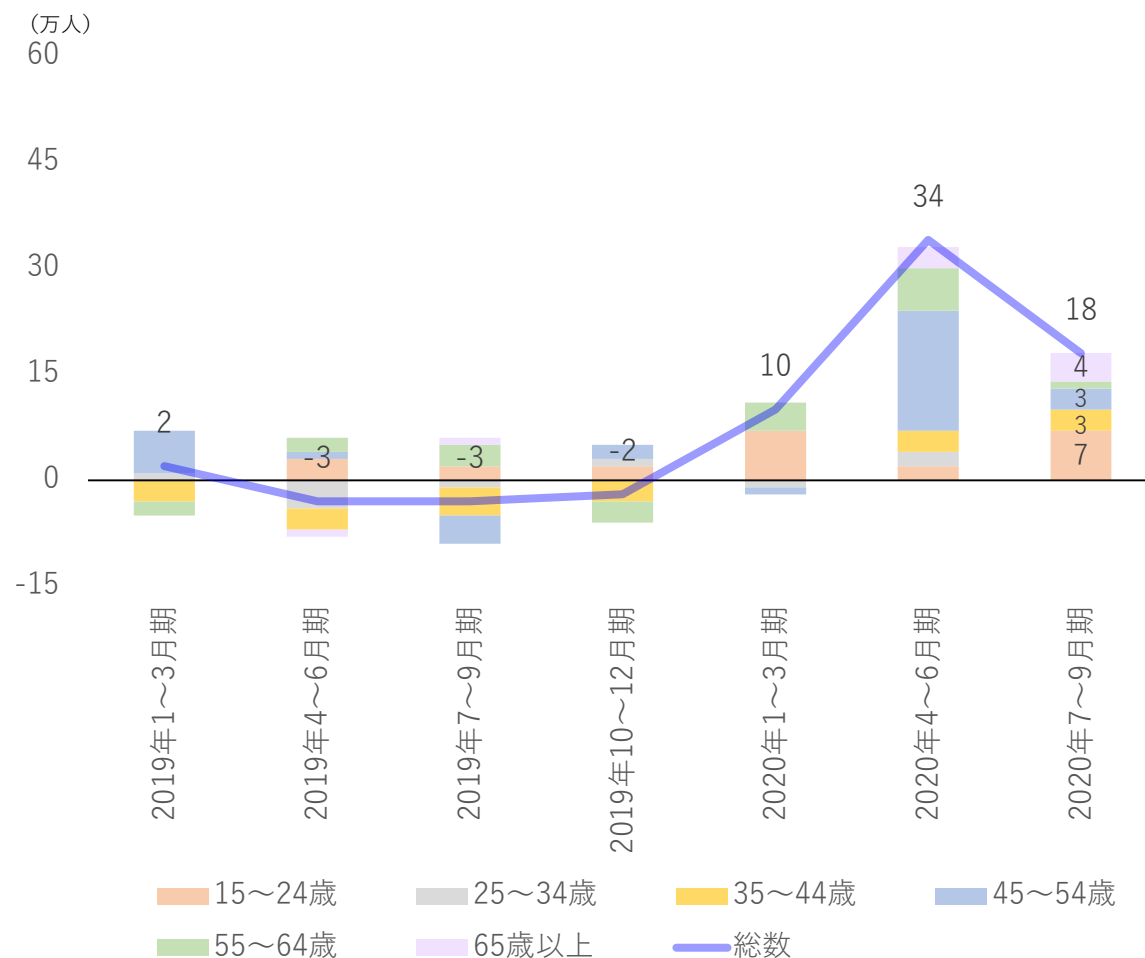
✓ 追加就労希望就業者数※の前年同期差も、男女とも2020年4～6月期に増加し、2020年7～9月期は減少。

※「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者のこと。

追加就労希望就業者数の前年同期差（男性）



追加就労希望就業者数の前年同期差（女性）

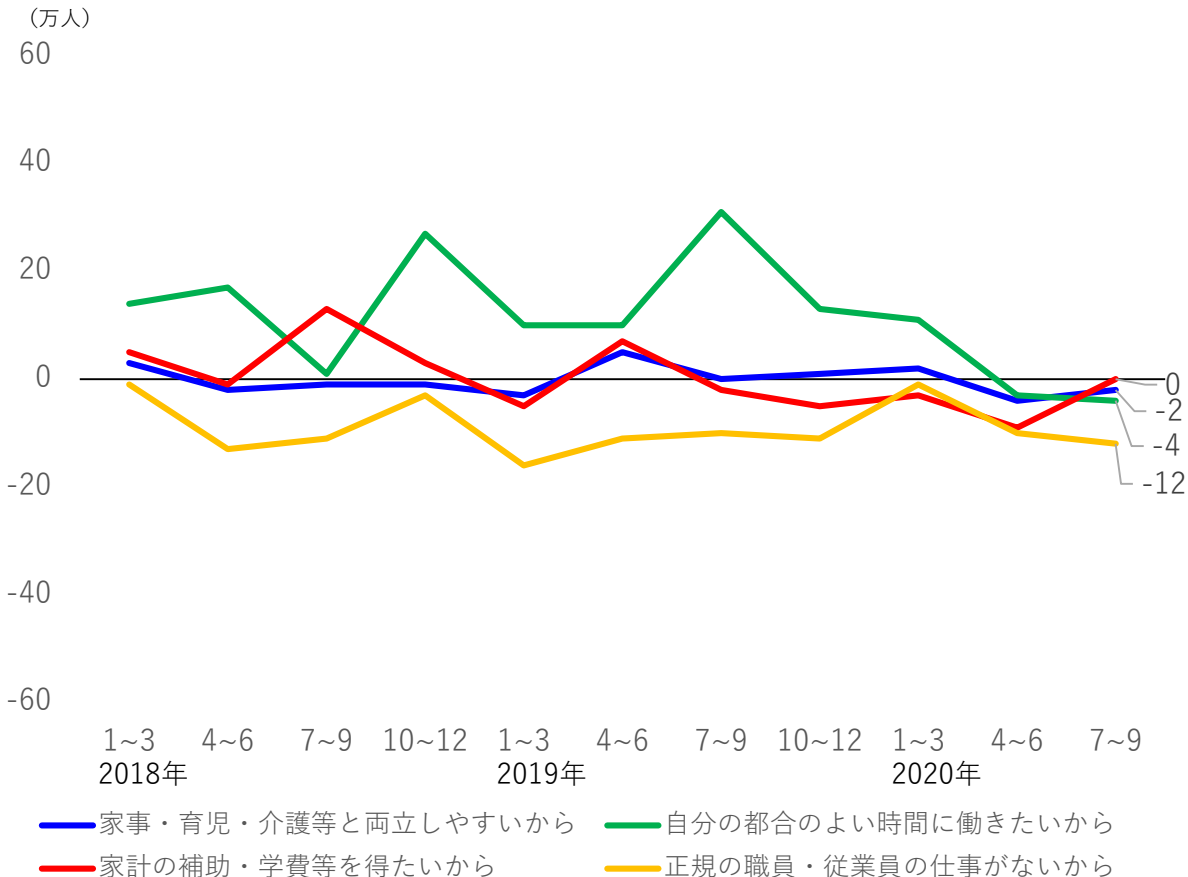


(総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。原数値。)

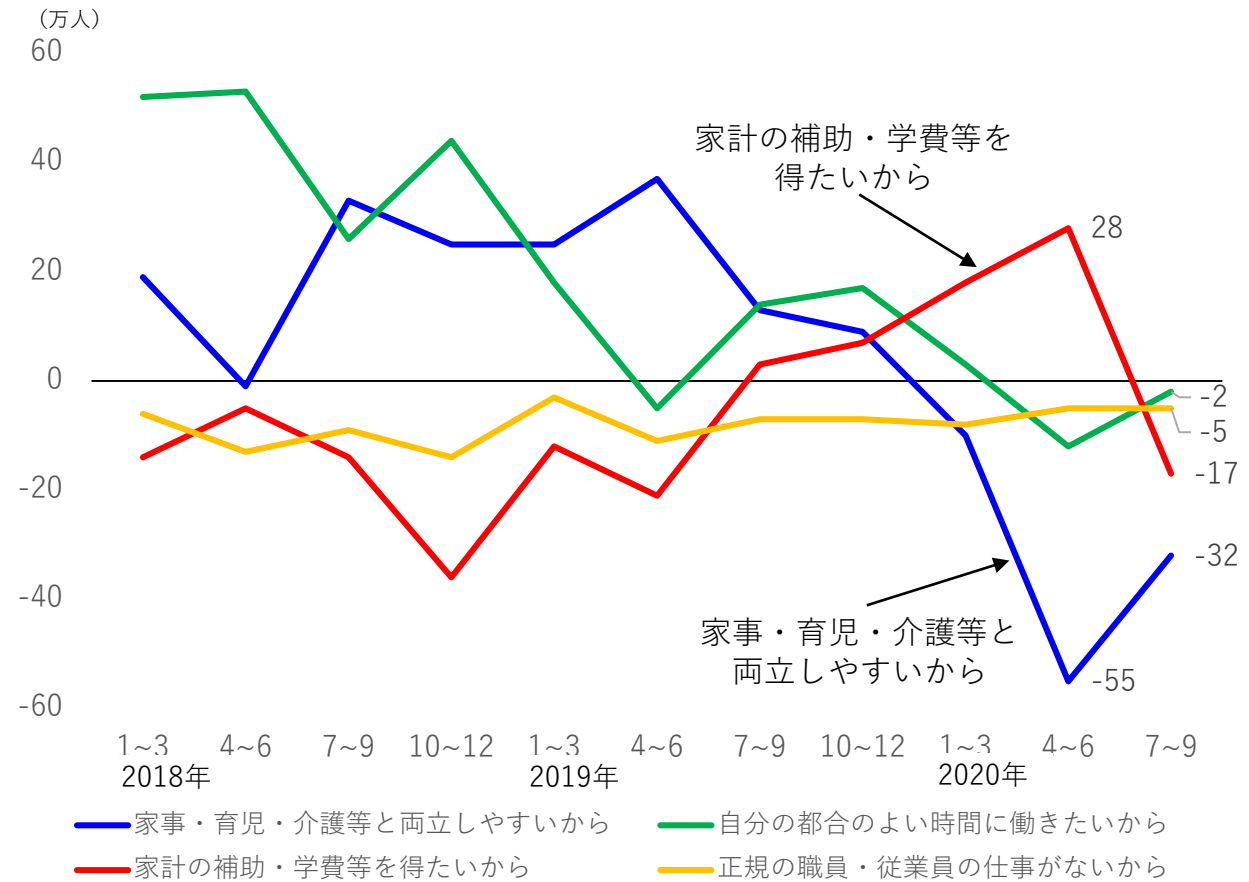
非正規の職員・従業員についての主な理由

✓ 非正規の職員・従業員についての主な理由※の前年同期差は、女性は2020年4～6月期に、「家計の補助・学費等を得たいから」が増加する一方、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」は減少している。

非正規の職員・従業員についての主な理由の前年同期差の推移（男性）



非正規の職員・従業員についての主な理由の前年同期差の推移（女性）

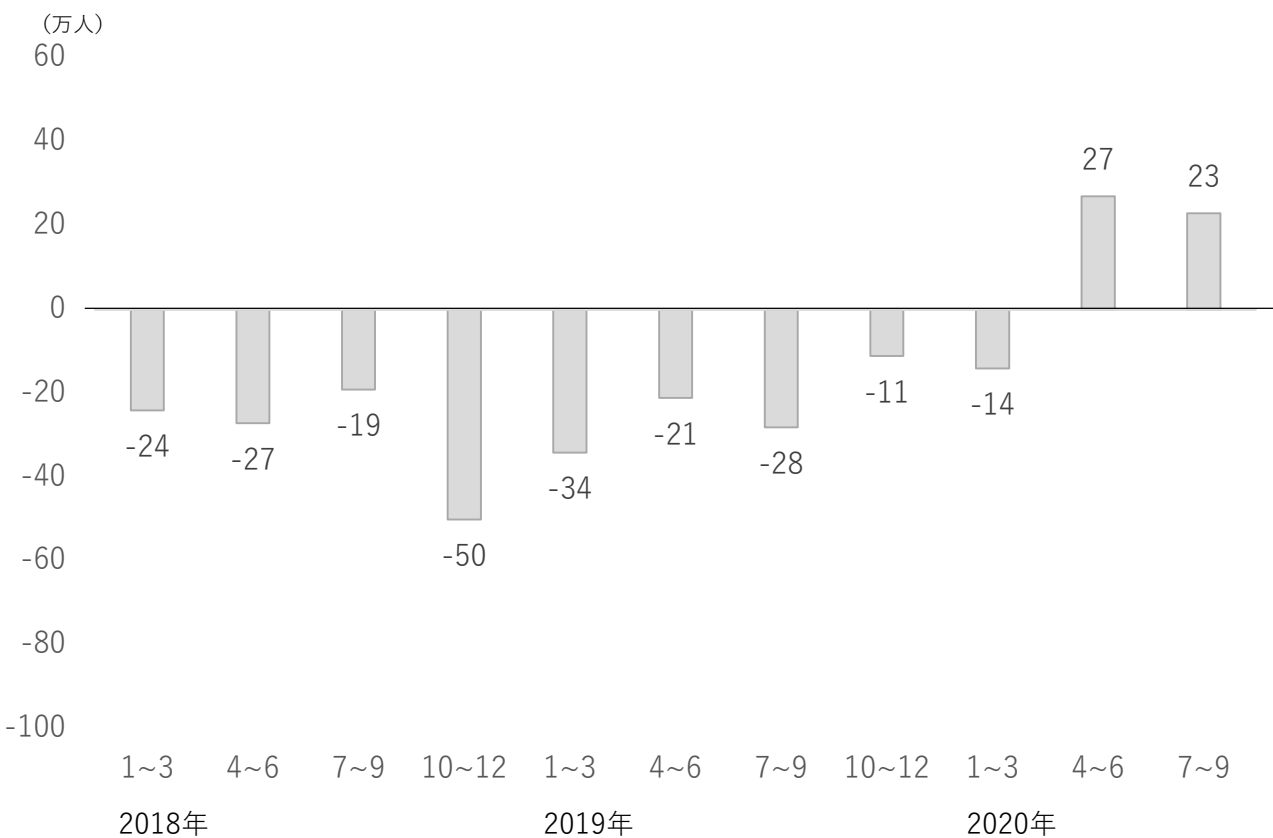


（総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。原数値。※「非正規の職員・従業員についての主な理由」は、2020年（令和2年）7～9月期平均のうち、「その他」を除く実数の上位4つを選定。）

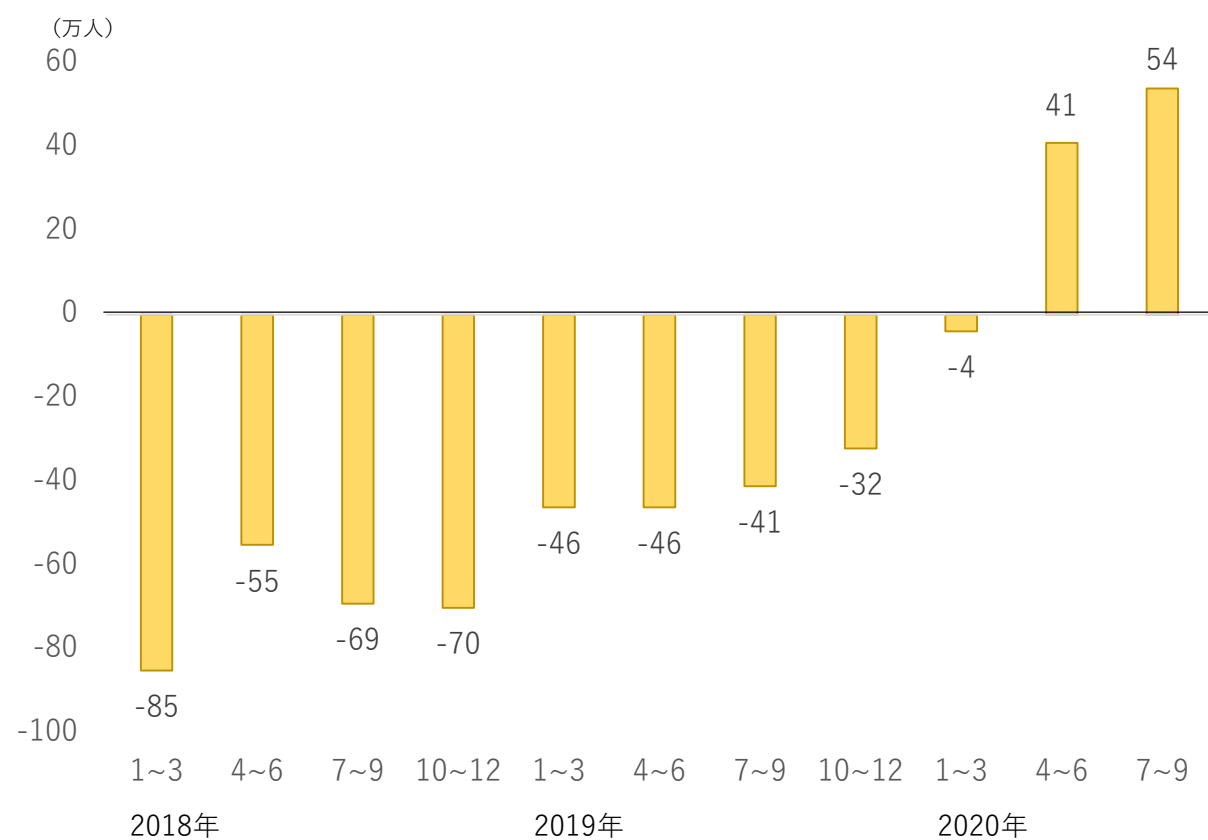
就業非希望者数の推移

✓ 就業非希望者数は、男女とも2020年4～6月期以降、増加。

就業非希望者数の前年同期差（男性）

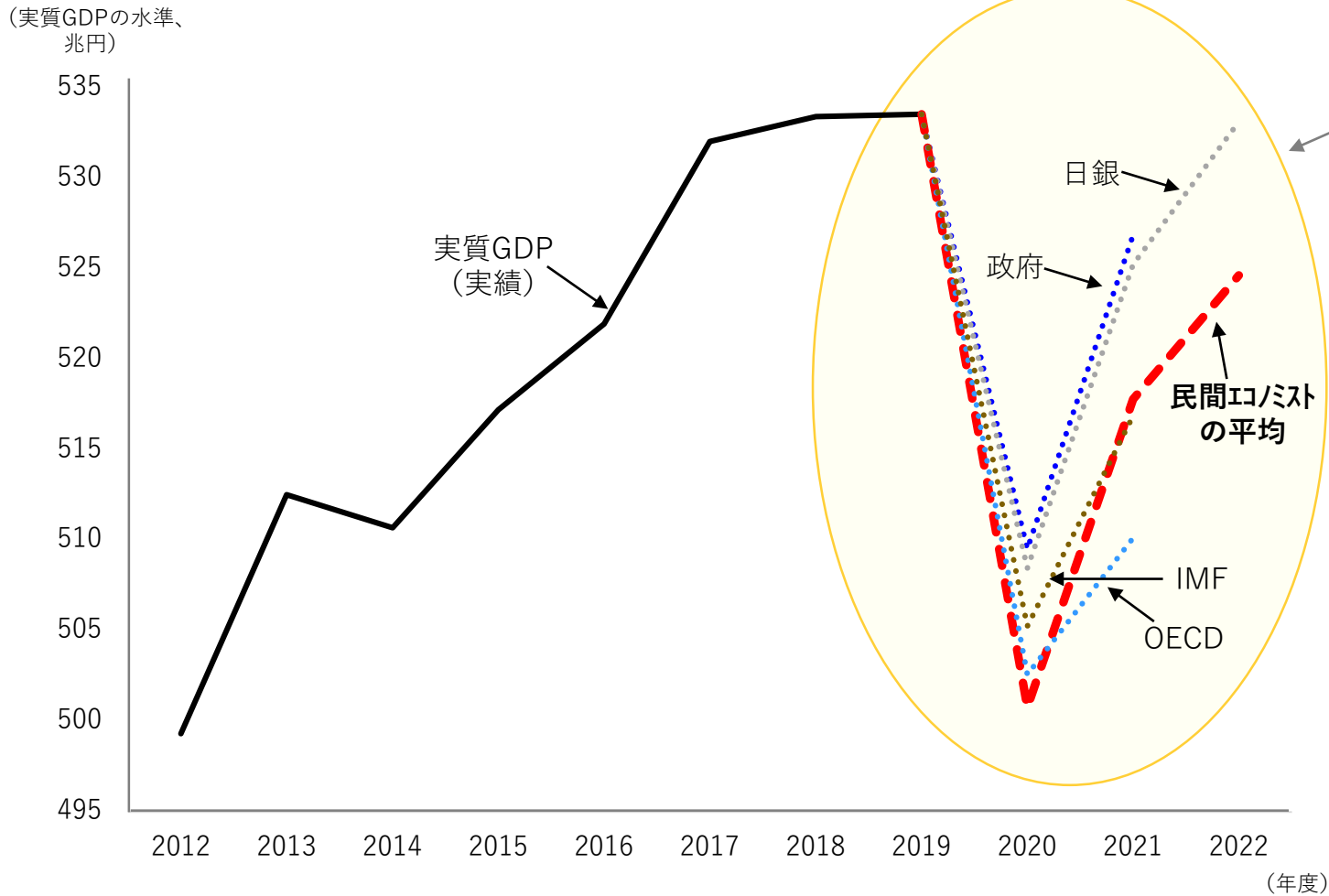


就業非希望者数の前年同期差（女性）



今後の経済見通し

主な機関の実質GDPの見通し



実質GDP成長率の見通し

(カッコ内の数値は2019年度の実績を100とした場合の指数)

		2020	2021	2022
政府	内閣府 (年央試算)	▲4.5% (95.5)	+3.4% (98.7)	—
	日本銀行 (経済・物価情勢の展望)	▲4.7% (95.3)	+3.3% (98.4)	+1.5% (99.9)
	民間エコノミストの平均 (ESPフォーキャスト調査)	▲6.14% (93.9)	+3.40% (97.1)	+1.32% (98.3)
国際機関	OECD (暦年)	▲5.8% (94.2)	+1.5% (95.6)	—
	IMF (暦年)	▲5.3% (94.7)	+2.3% (96.9)	—

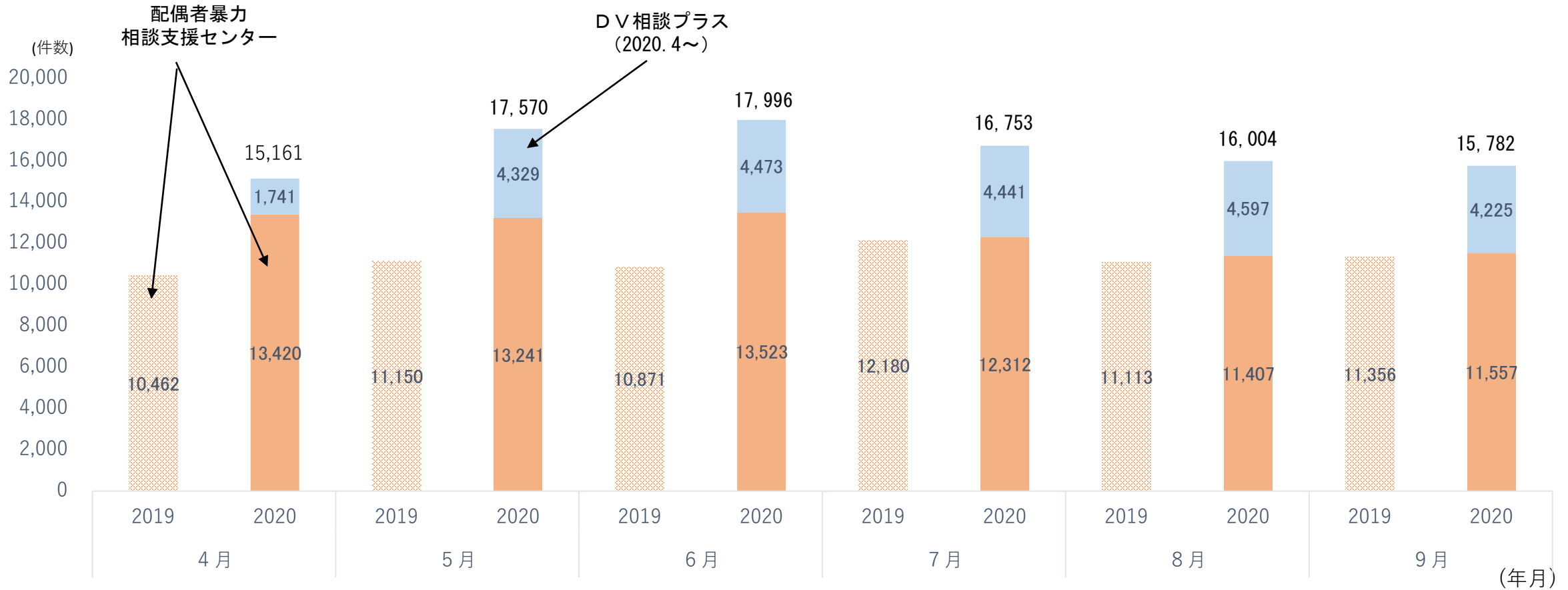
※内閣府「国民経済計算」、内閣府「令和2(2020)年度内閣府年央試算」

日本銀行「経済・物価情勢の展望(2020年7月)」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

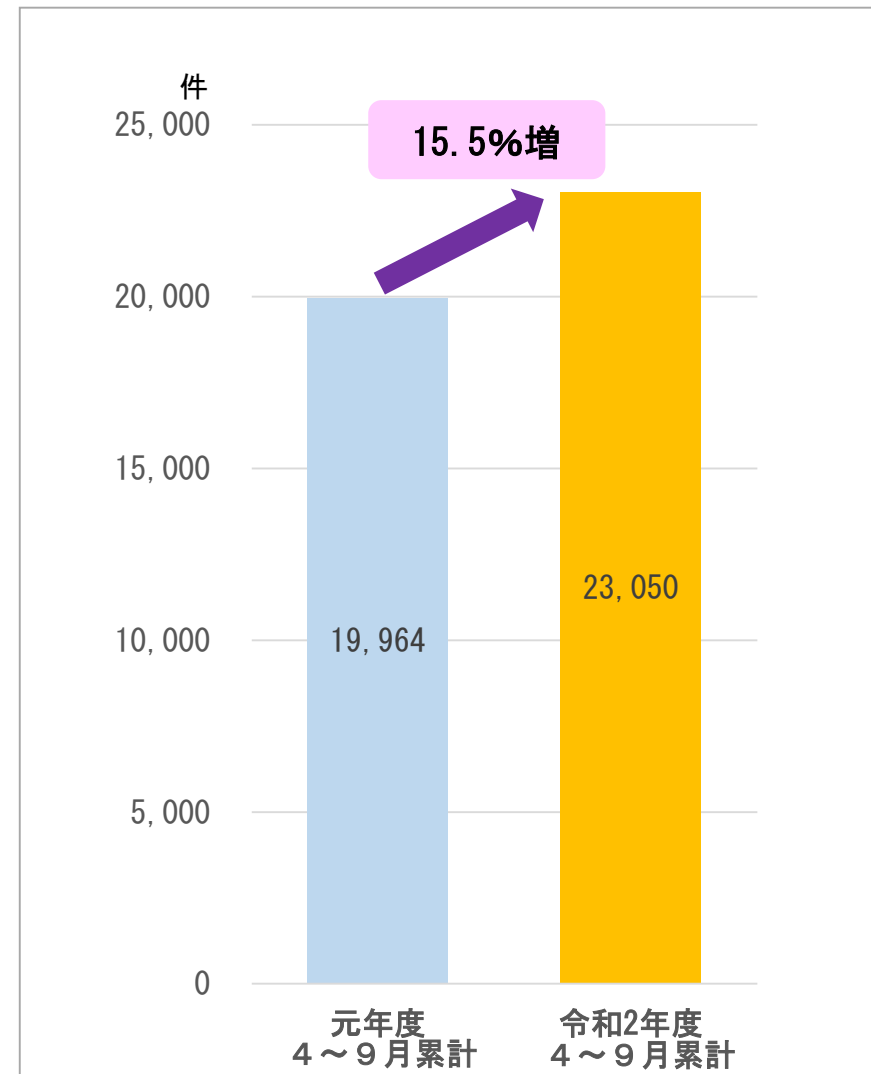
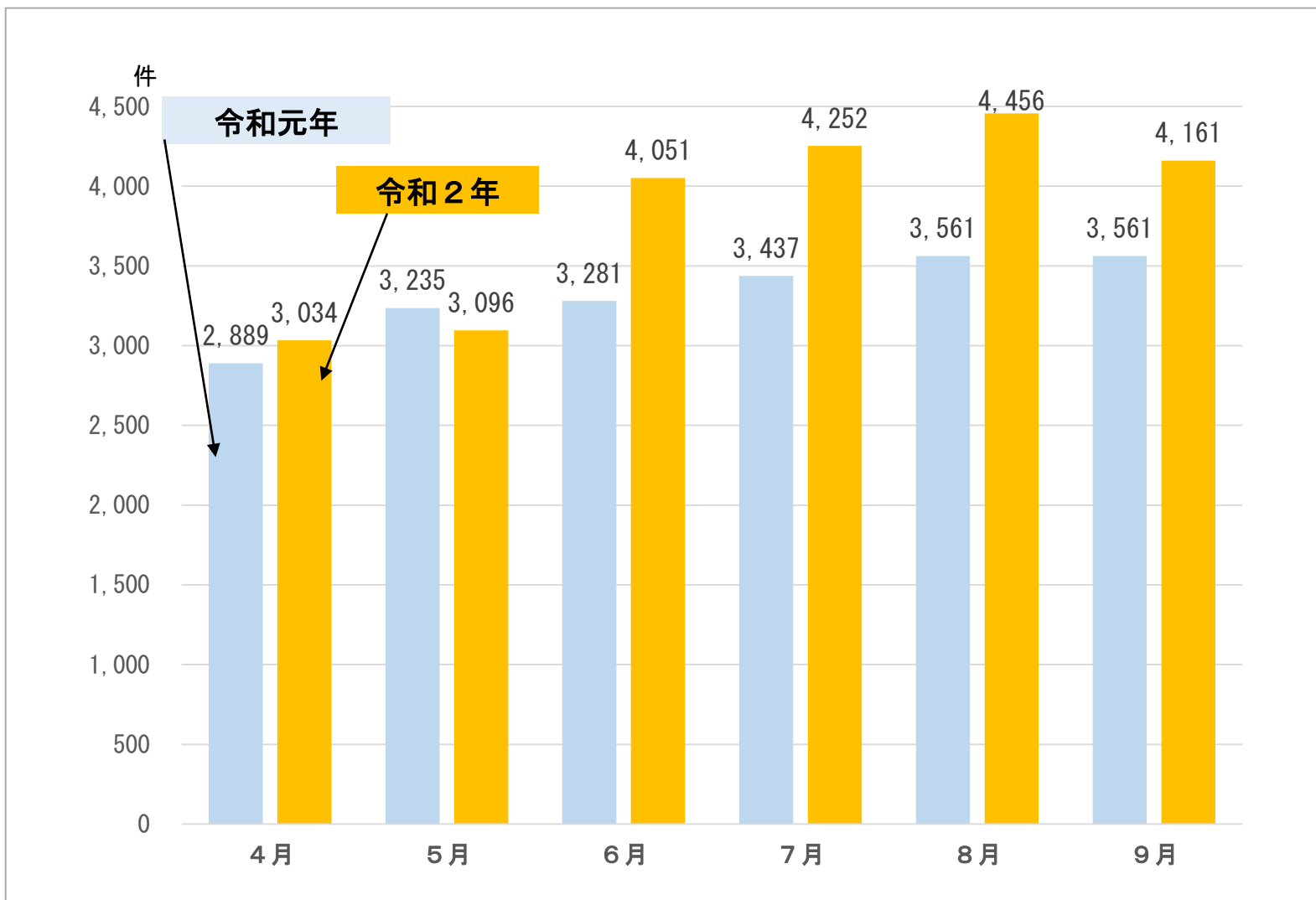
OECD「Economic Outlook」(2020年9月)、IMF「World Economic Outlook(2020年10月)」より作成。

DV相談件数の推移

✓ DV相談件数の推移を見ると、2020年5月・6月の相談件数は前年同月の約1.6倍。



✓ 相談件数は前年を上回って推移。令和2年4～9月の累計相談件数は前年同期の約1.2倍。

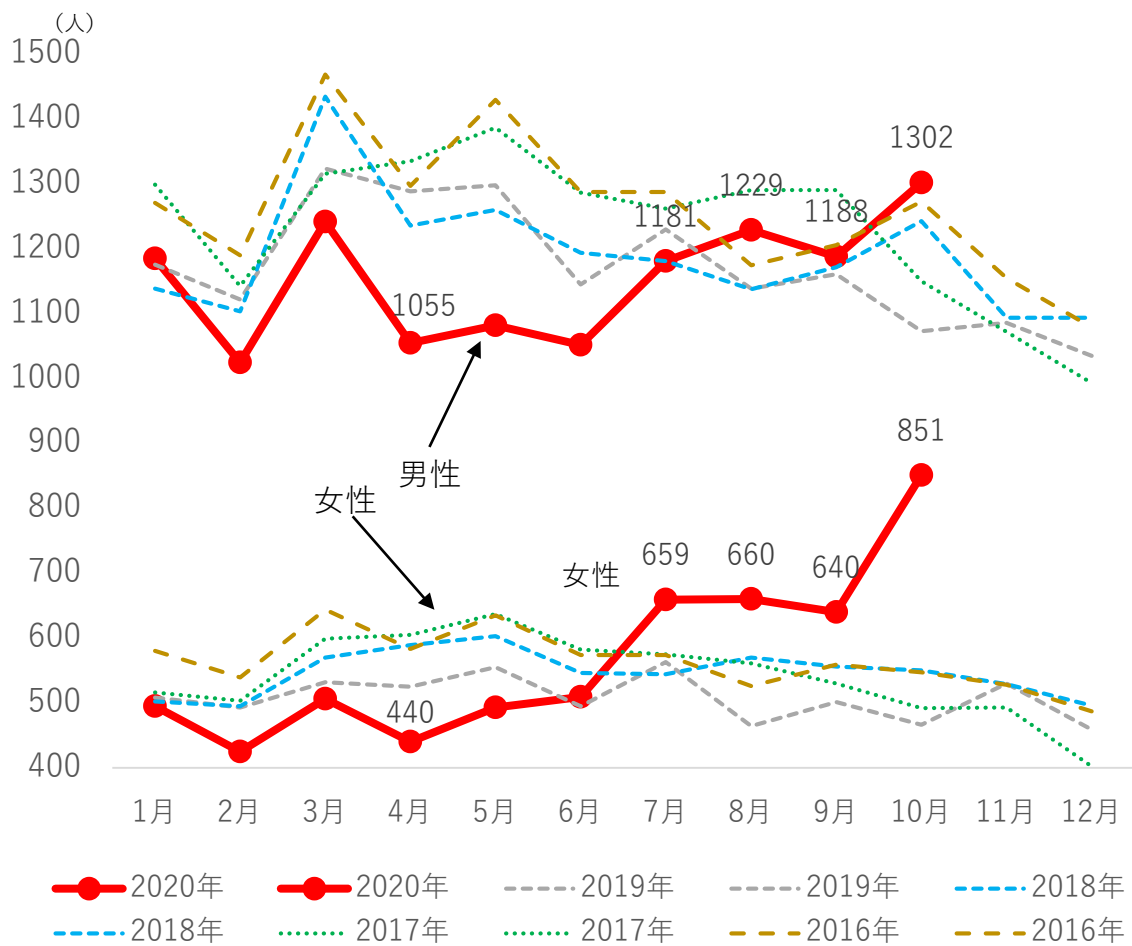


(内閣府男女共同参画局調べ) ※相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計。

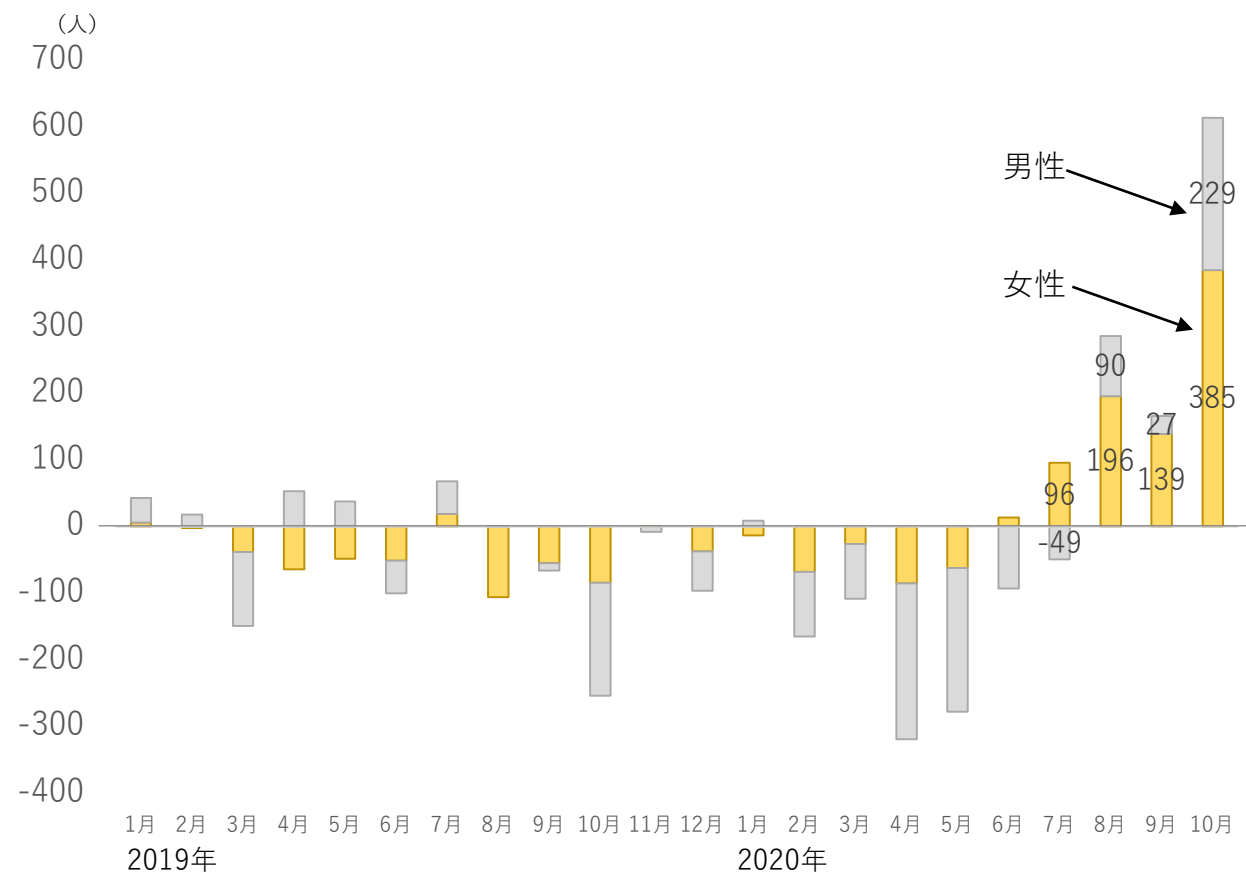
自殺者数の推移

✓ 2020年10月の女性の自殺者数は851人（速報値）。前年同月比で約8割増。

自殺者数



自殺者数の前年同月差



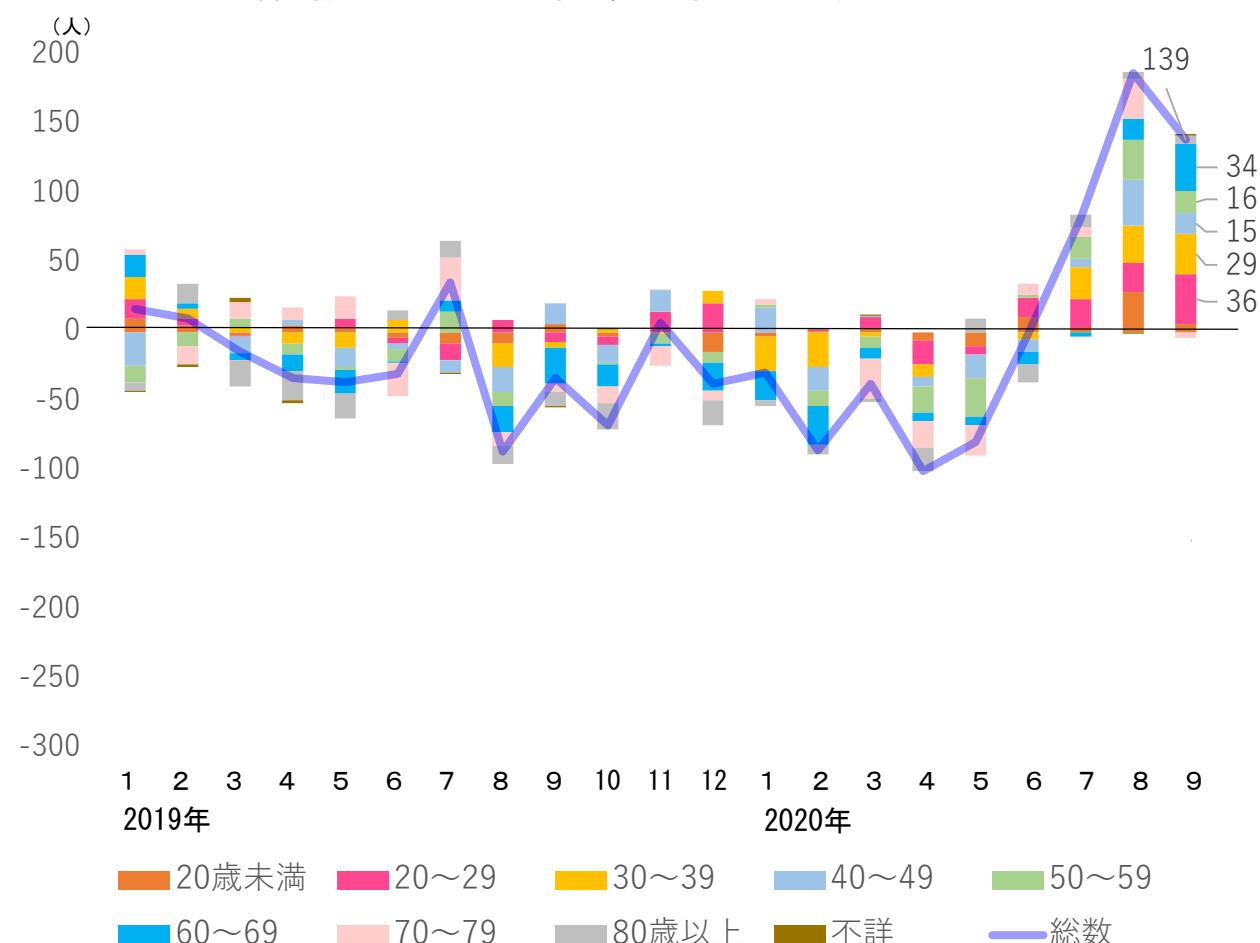
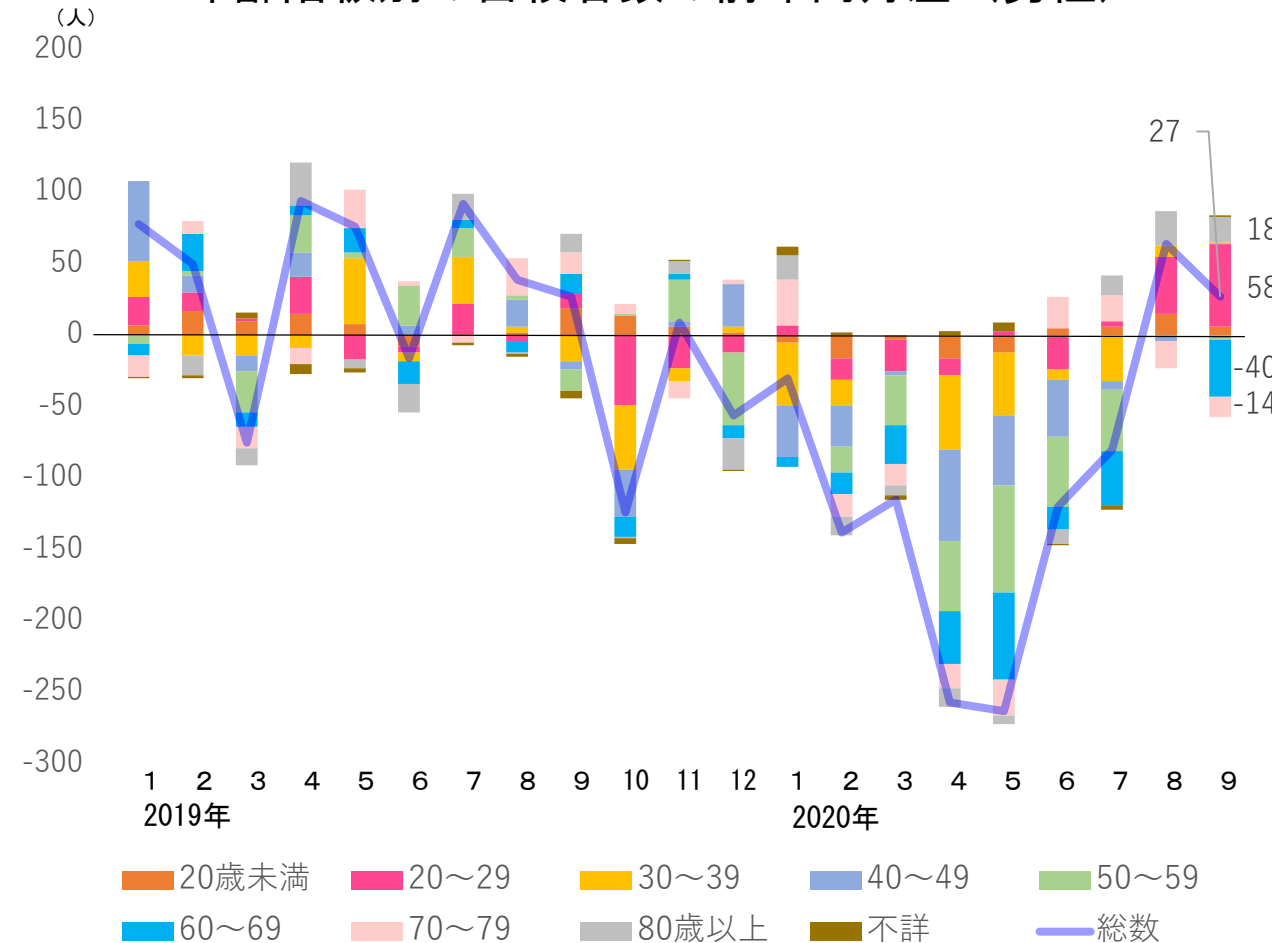
(警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2019年までは確定値。2020年は11月9日時点の暫定値。)

年齢階級別の自殺者数の推移

✓ 年齢階級別の前年同月差を見ると、2020年7月以降、女性は概ね全年代で増加。

年齢階級別の自殺者数の前年同月差（男性）

年齢階級別の自殺者数の前年同月差（女性）

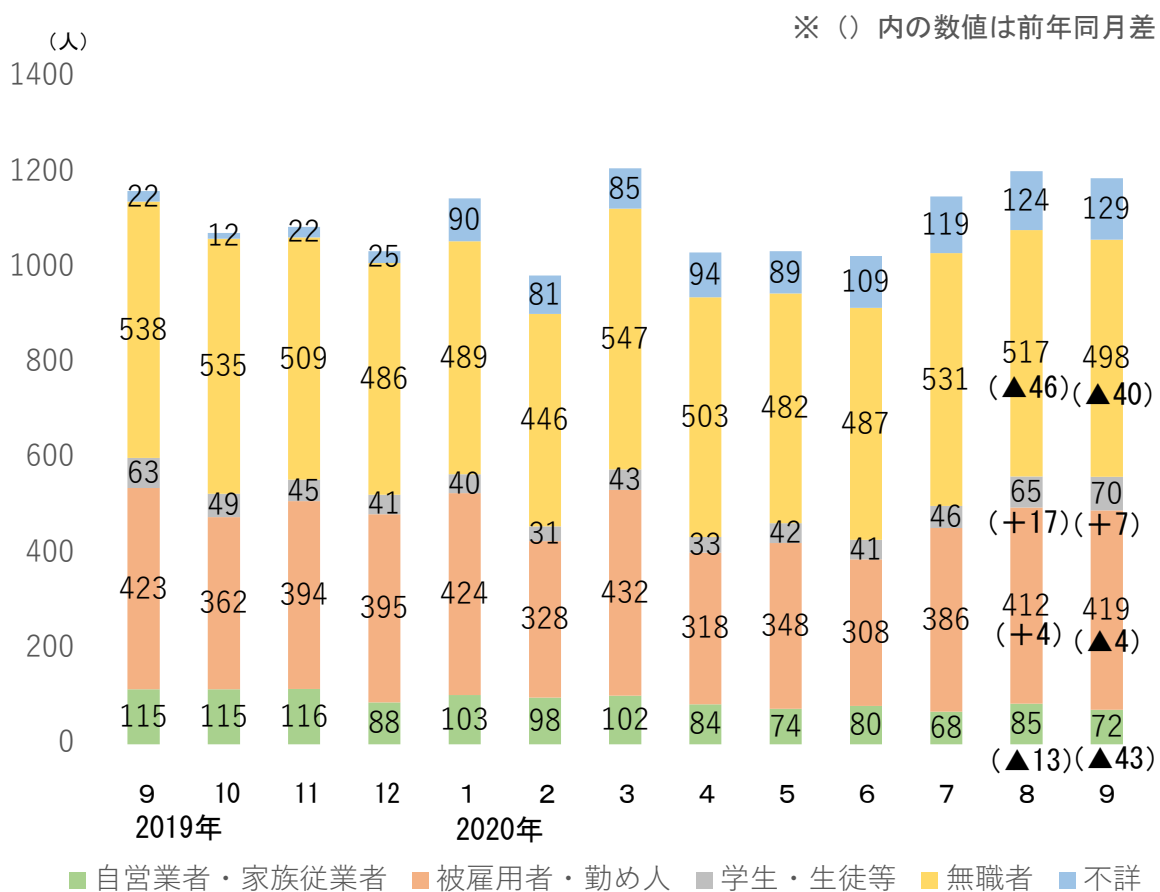


(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年は「各年の状況」の確定値。2020年は「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

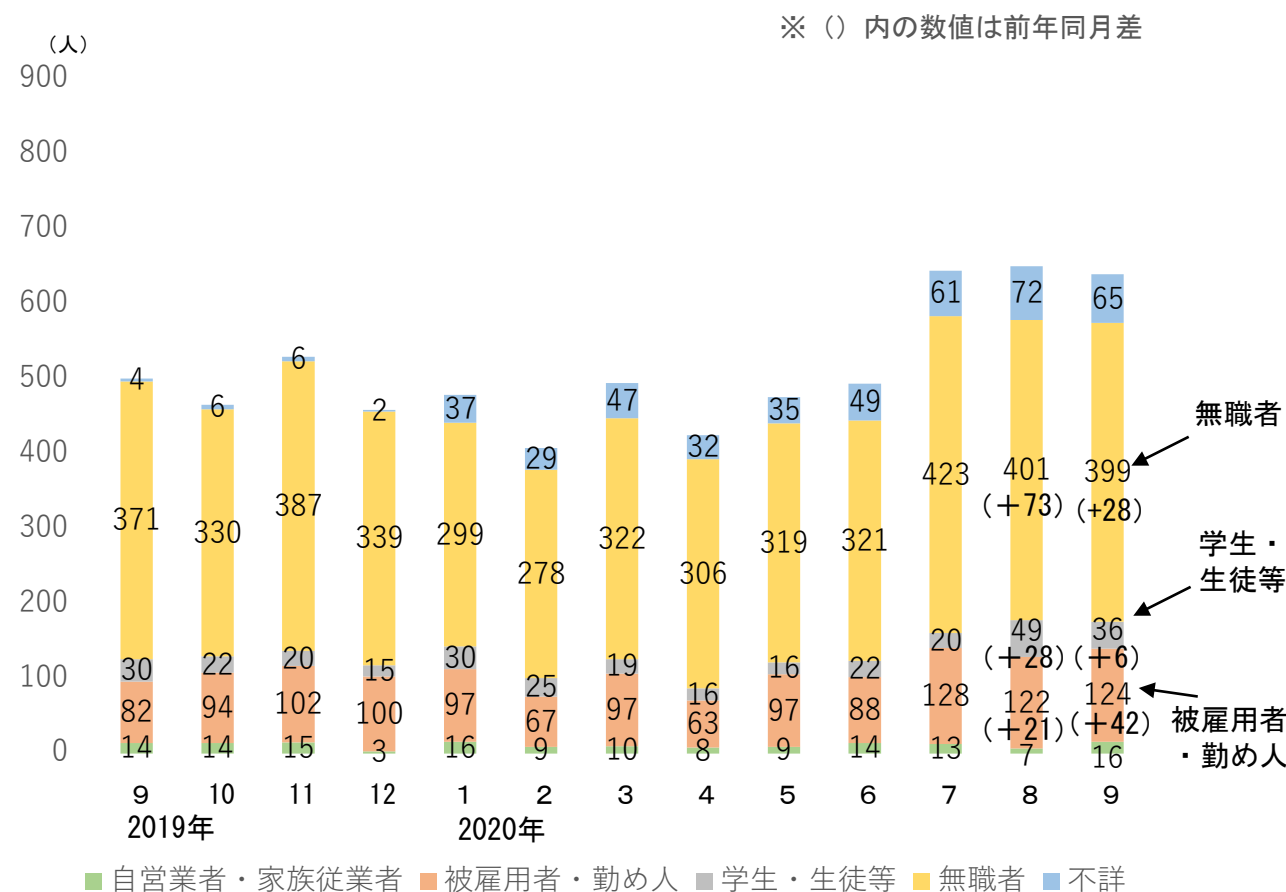
職業別の自殺者数の推移

- ✓ 職業別で見ると、2020年9月は、女性は「無職者」（399名）が最も多い。
- ✓ 2020年8月の女性の「学生・生徒等」は49名（2009年1月以降（HP公表データ）で最多）。

職業別の自殺者数の推移（男性）



職業別の自殺者数の推移（女性）



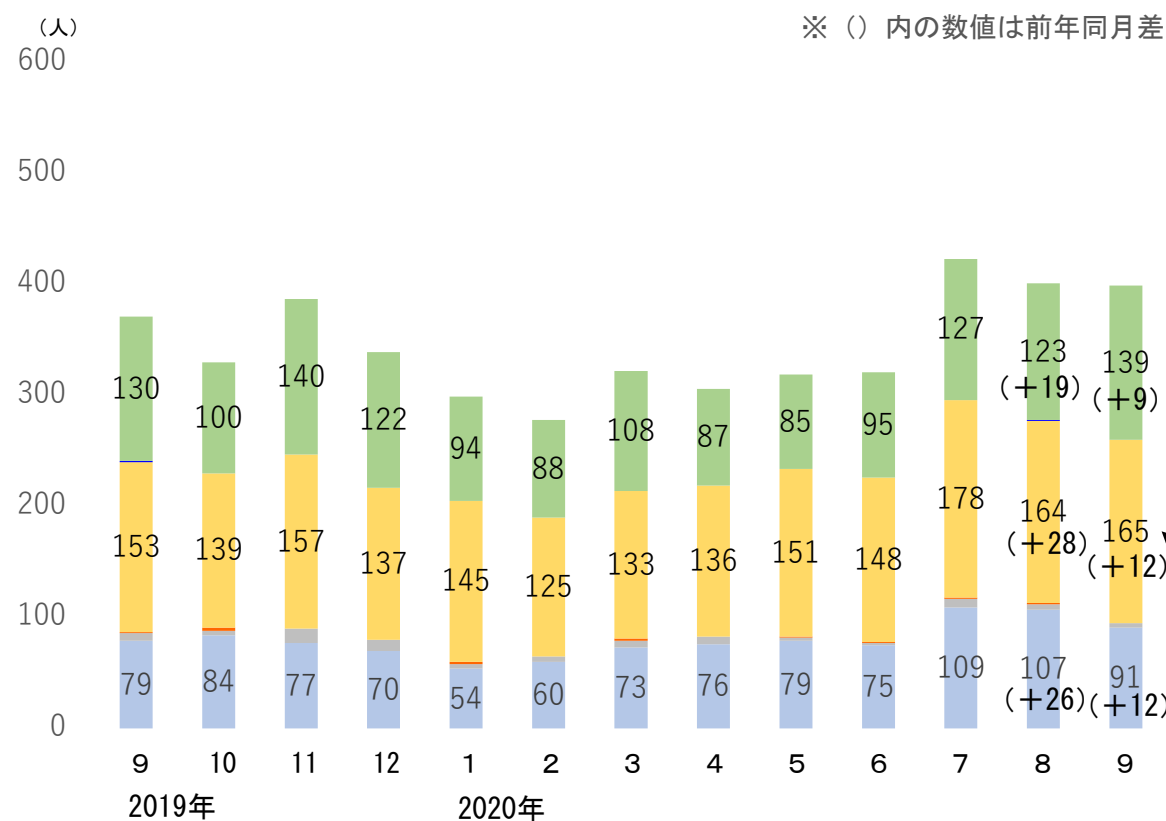
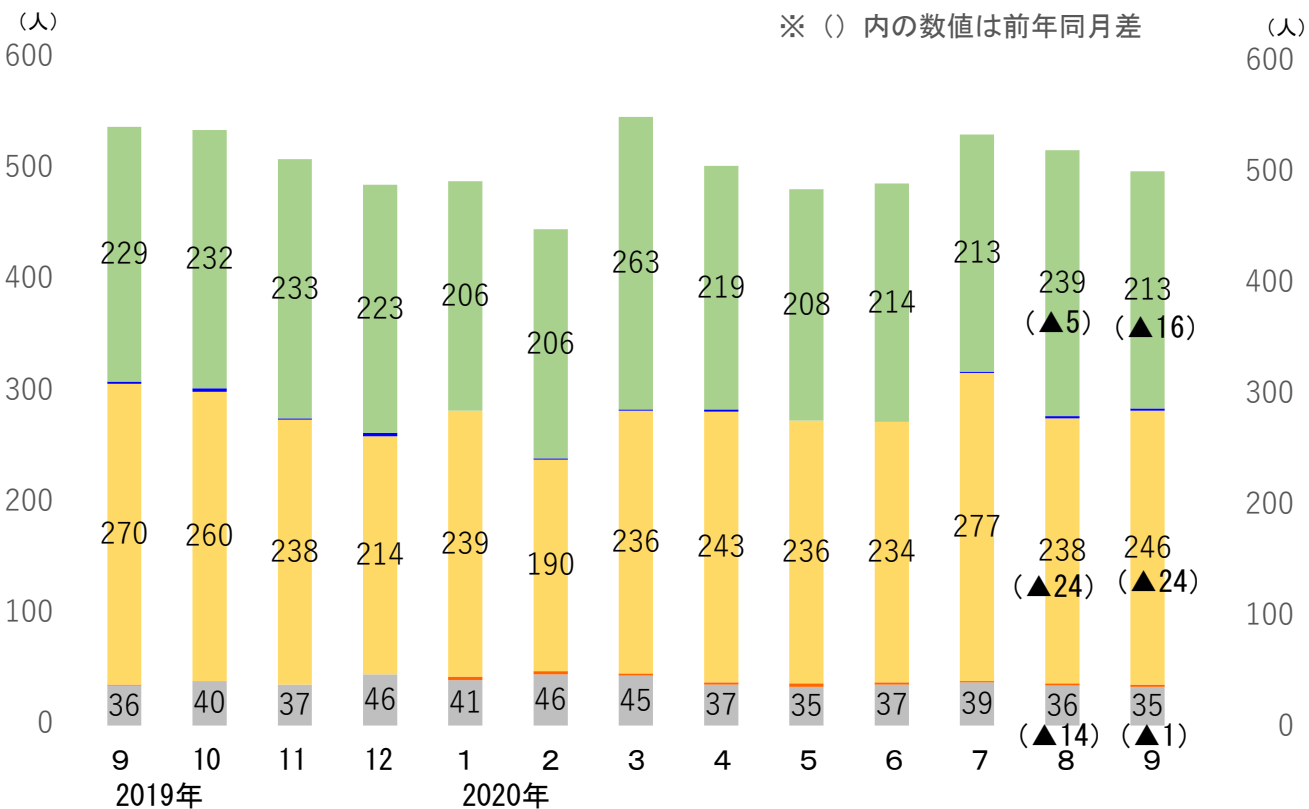
（厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年は「各年の状況」の確定値。2020年は「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。）

「無職者」の自殺者数の推移

✓ 「無職者」（内訳）で見ると、2020年9月は、女性は「年金・雇用保険等生活者」や「主婦」等が対前年同月で増加。

「無職者」の自殺者数の推移（男性）

「無職者」の自殺者数の推移（女性）



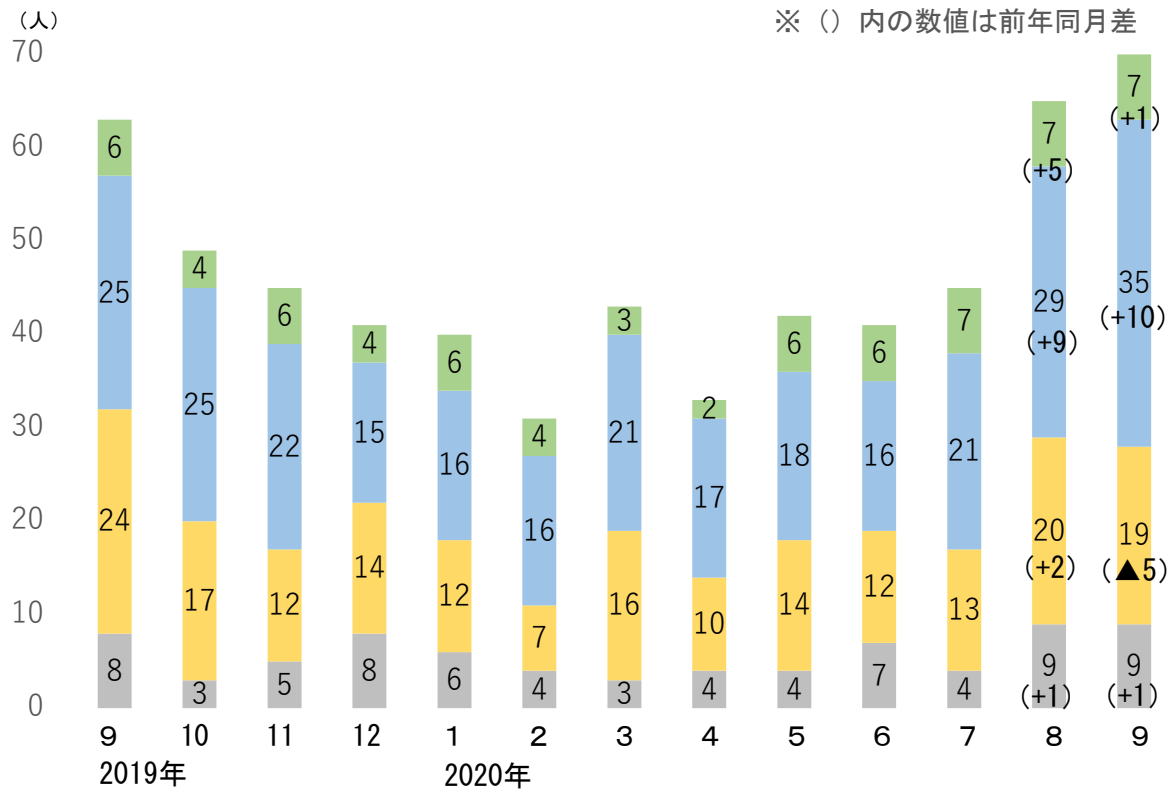
失業者
 年金・雇用保険等生活者
 浮浪者
 利子・配当・家賃等生活者
 主婦
 失業者
 年金・雇用保険等生活者
 その他の無職者

(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年は「各年の状況」の確定値。2020年は「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

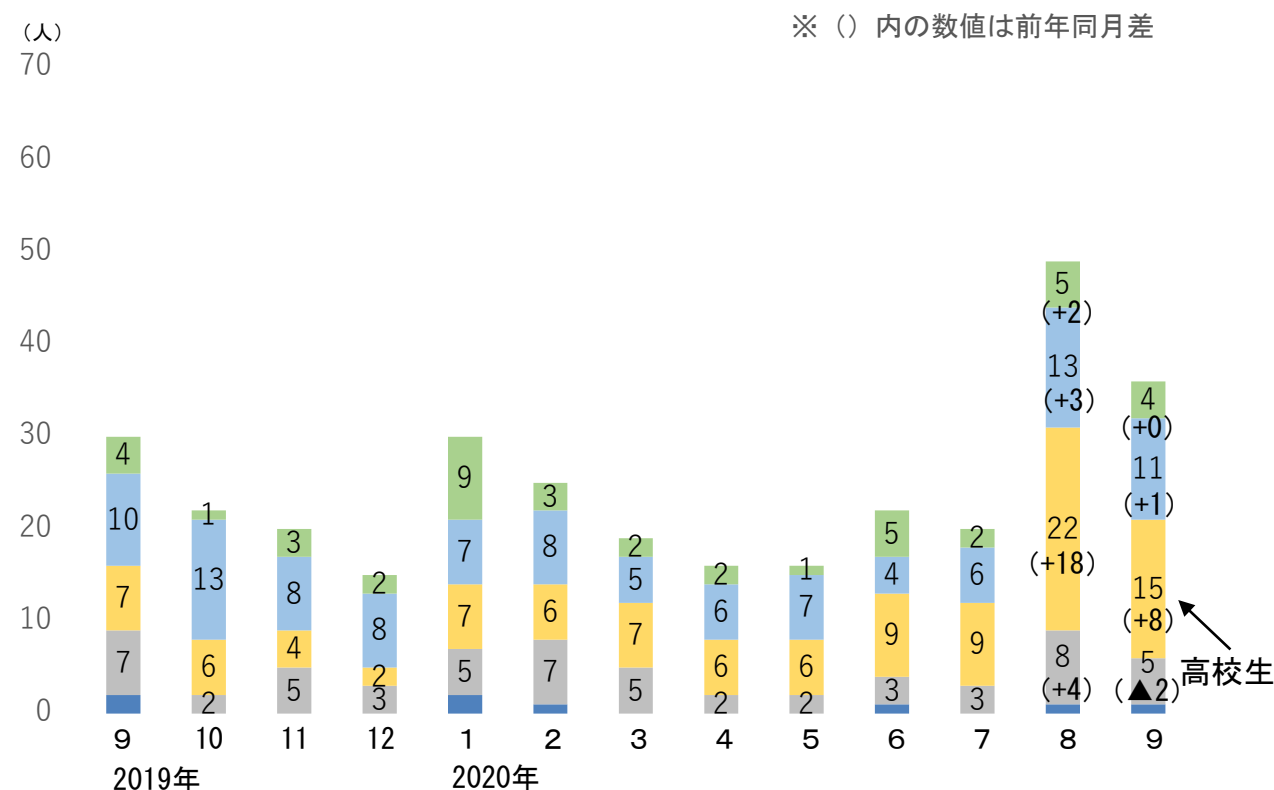
「学生・生徒等」の自殺者数の推移

✓ 「学生・生徒等」（内訳）で見ると、2020年9月は、女性は「高校生」が対前年同月で増加（+8人）。

「学生・生徒等」の自殺者数の推移（男性）



「学生・生徒等」の自殺者数の推移（女性）



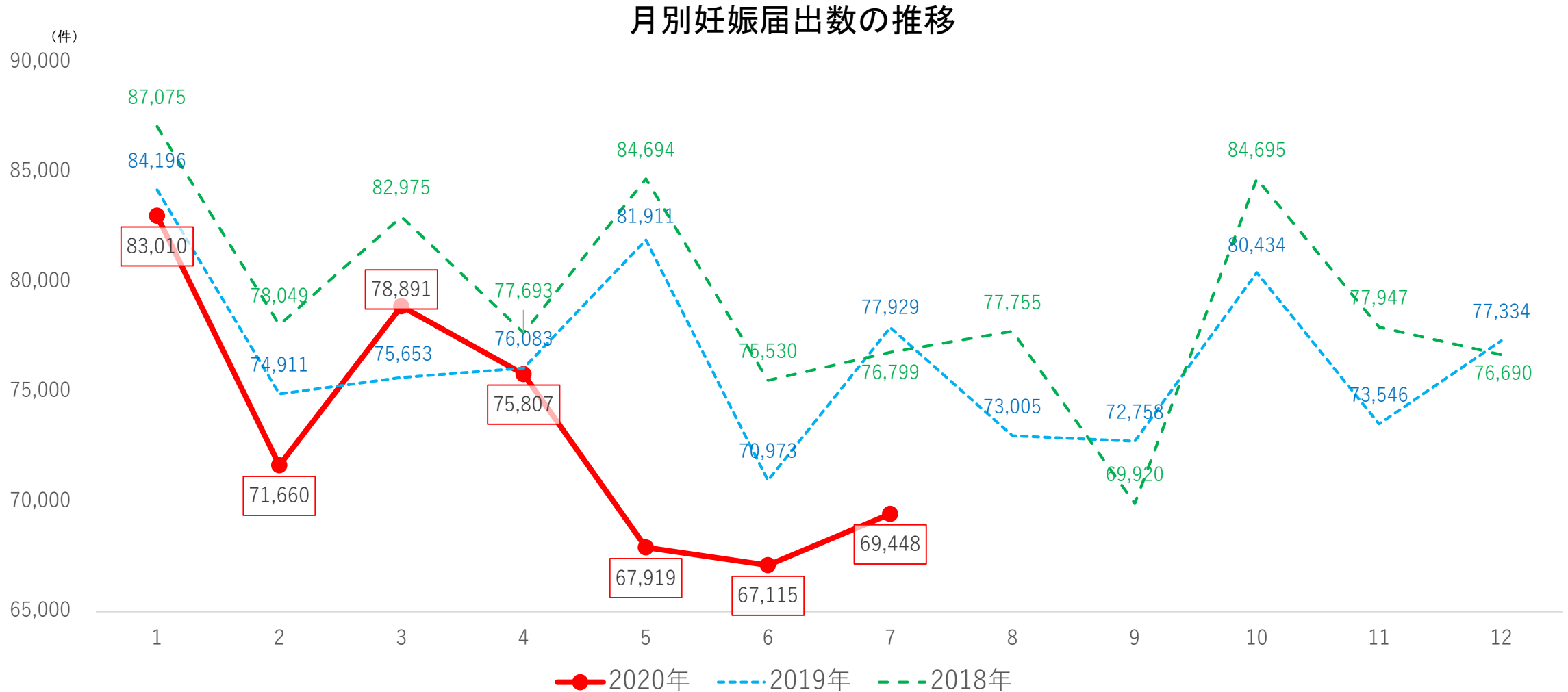
■小学生 ■中学生 ■高校生 ■大学生 ■専修学校生徒等

■小学生 ■中学生 ■高校生 ■大学生 ■専修学校生徒等

(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2019年は「各年の状況」の確定値。2020年は「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

妊娠届出数の推移

✓ 妊娠届出数は、2020年5月に前年同月比で17.1%減少、5～7月は11.4%の減少となっている。



(厚生労働省HP「妊娠届出数の推移等」より作成。)

新型コロナウイルス感染症の影響下における
生活意識・行動の変化に関する調査

(項目一覧)

1. 生活意識の変化
2. 生活行動の変化

3. 将来の生活意識・行動の変化
4. 時点比較/パネルデータ

令和2年6月21日

内閣府
政策統括官（経済社会システム担当）

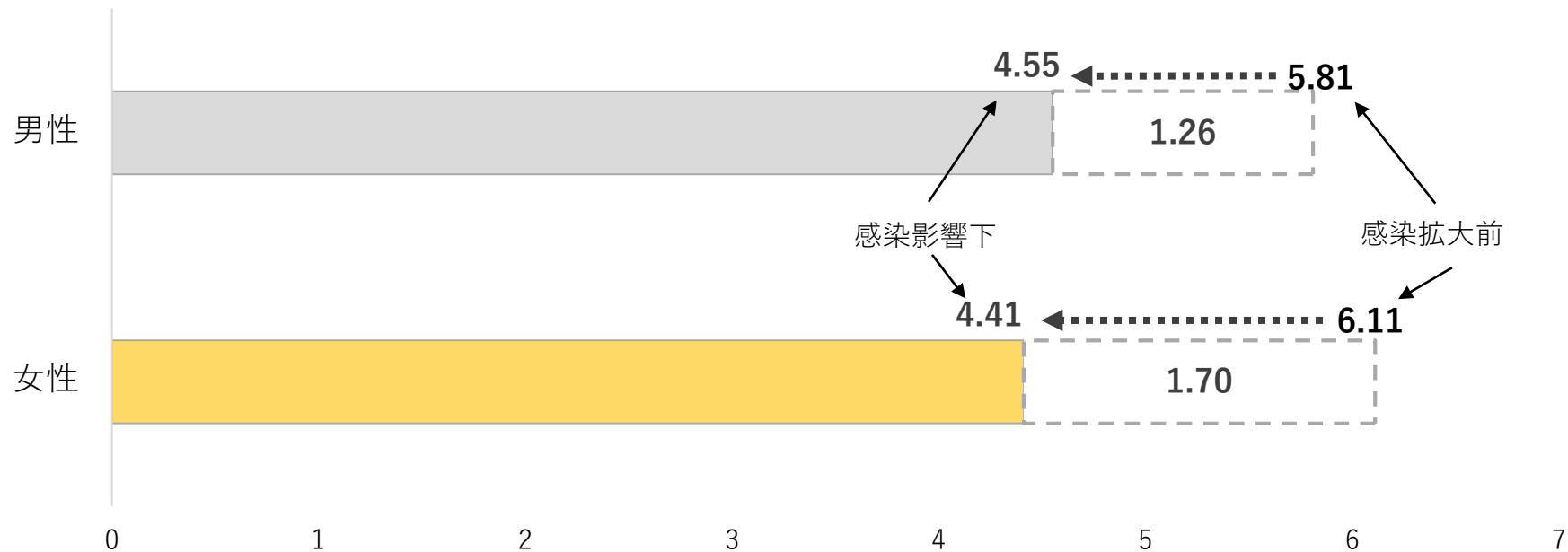
- 名称 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
- 公表 令和2年6月21日 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）
- 対象者 全国の15歳以上のインターネットパネル登録モニター
- 調査方法 インターネット調査
- 回収数 10,128件
- 調査期間 令和2年5月25日～6月5日
(5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収)

上記調査の内容も踏まえ、令和2年9月11日に『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』を内閣府政策統括官（経済社会システム担当）が公表

次頁より上記調査・報告書の
内容を引用・抜粋

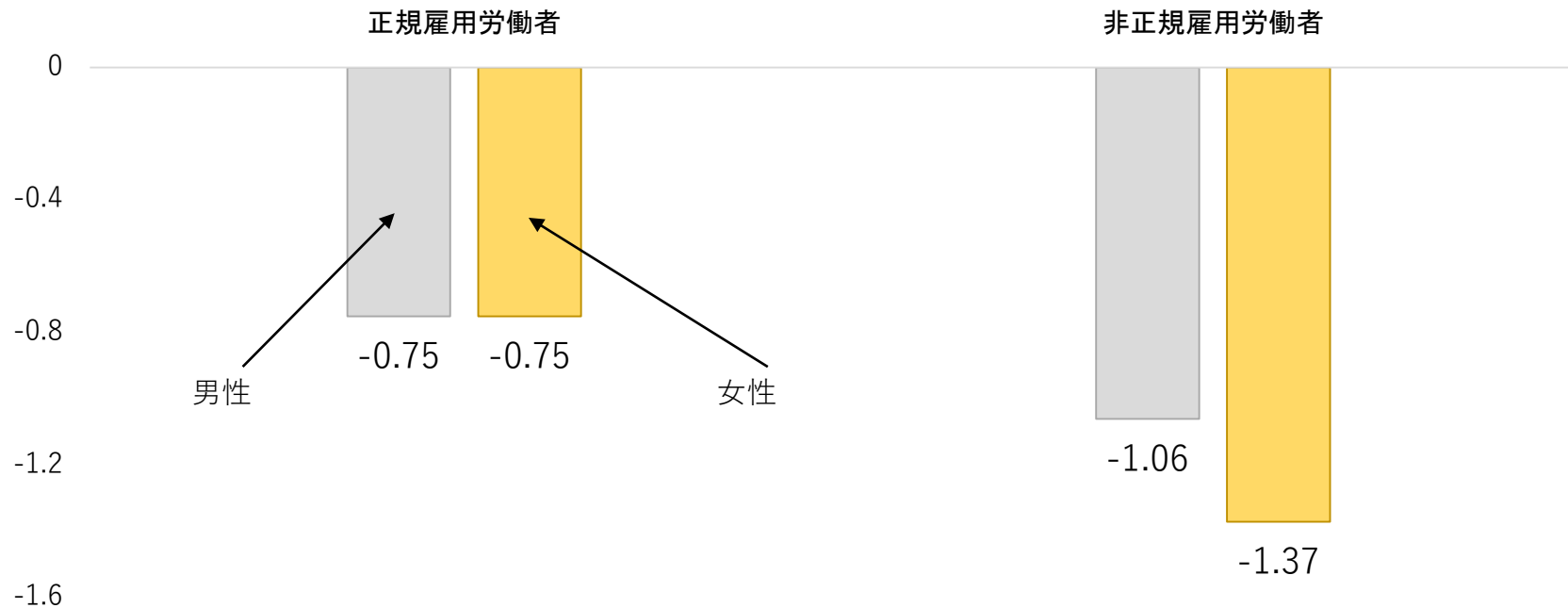
- ✓ 男女別の感染拡大前後の総合主観満足度の変化は、以下のとおり。
- ✓ 満足度（生活全体）平均の変化を男女別に比較すると、女性は平均満足度が1.70低下しており、男性の1.26よりも低下幅が0.44大きくなっている。

男女別・感染拡大前後の「総合主観満足度」の変化



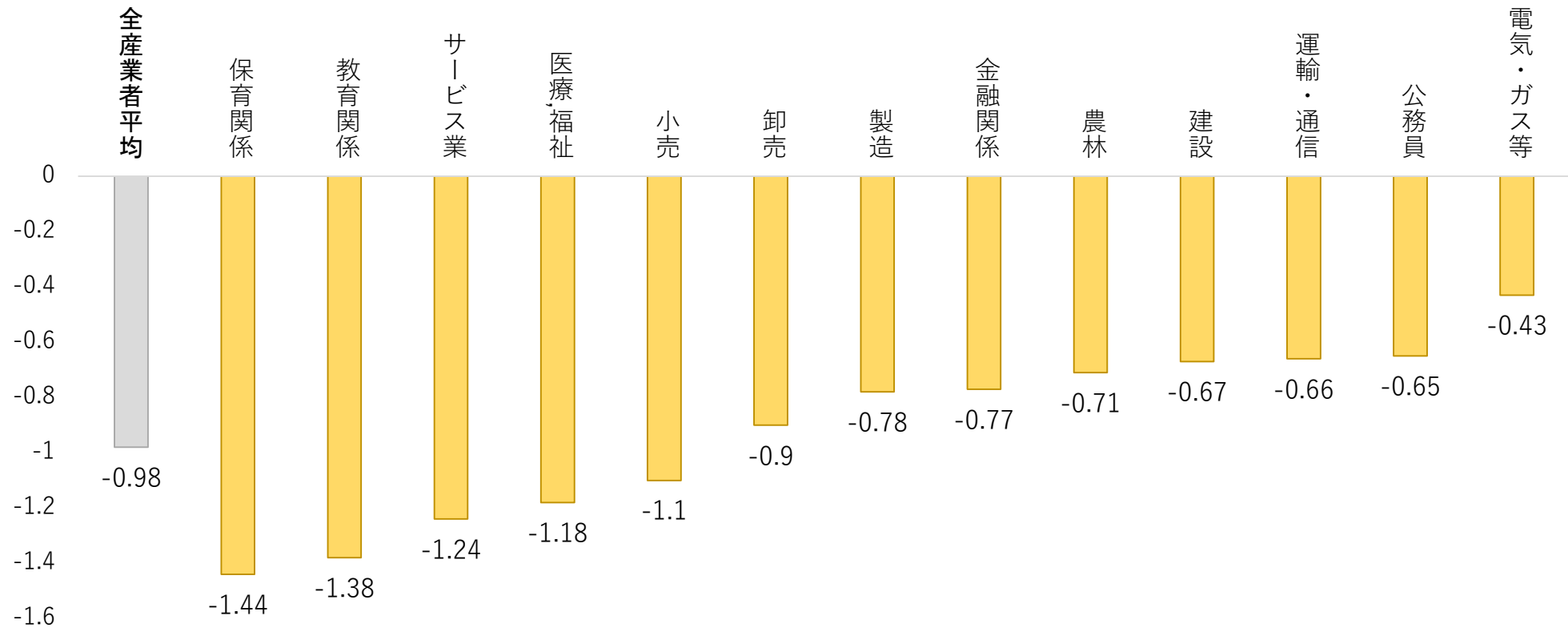
- ✓ 女性の非正規雇用労働者は、正規雇用労働者や男性の非正規雇用労働者と比べて仕事満足度の低下幅が大きく、低下幅は1.37となっている。

男女別・雇用形態別「仕事満足度※」の低下幅



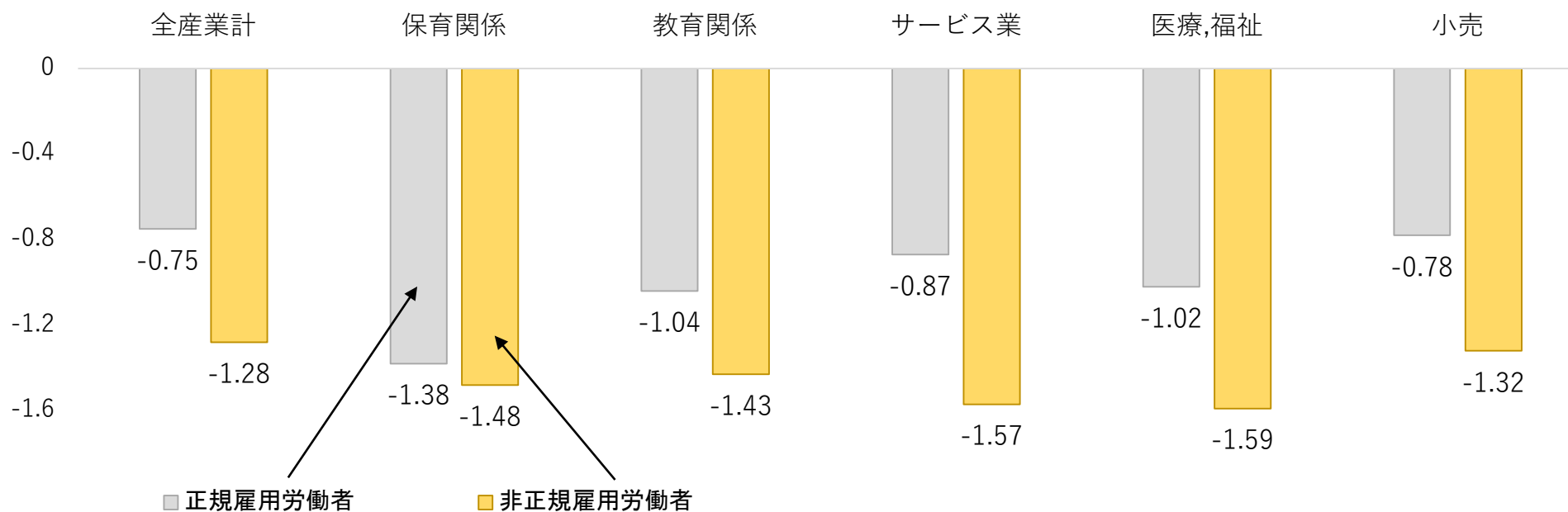
- ✓ 「保育関係」「教育関係」という子供と直接接することが多い産業が、最も仕事満足度の低下幅が大きくなっている。
- ✓ 次に「サービス業」「医療、福祉」「小売業」といったテレワークがしにくい対面サービスを提供する産業が続いている。

産業分類別「仕事満足度※」の低下幅



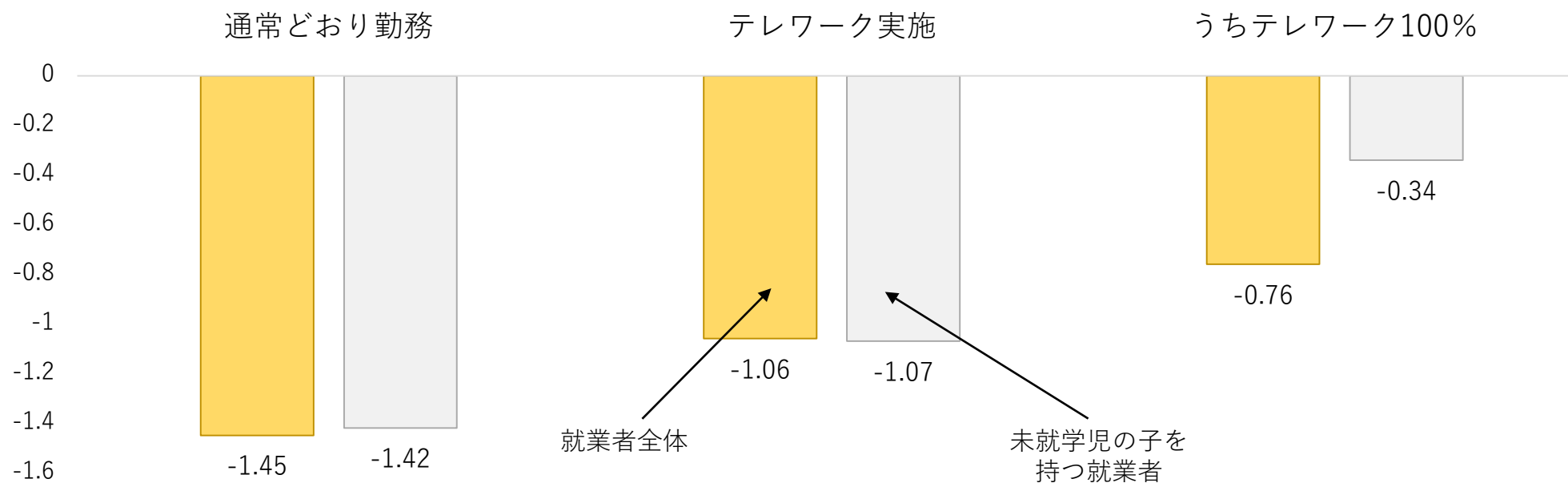
- ✓ 仕事満足度の低下幅の大きな5つの産業について見ると、最も満足度の低下幅の大きかった「保育関係」については、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の低下幅が概ね同程度である。
- ✓ 一方、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の間の満足度の低下幅の差が大きいのが、「サービス業」（差が0.70）、「医療、福祉」（差が0.57）、「小売業」（差が0.54）の3つである。

産業分類別・雇用形態別「仕事満足度※」の低下幅



- ✓ テレワークを実施した就業者の満足度の低下幅は1.06となっており、通常どおり勤務した就業者の1.45よりも、低下幅が小さい。
- ✓ 特に、テレワークを100%で実施する就業者の満足度の低下幅は0.76となり、通常どおり勤務の場合の約半分である。
- ✓ また、未就学児の子供を持つ就業者が、テレワークを100%で実施する場合、満足度の低下幅は0.34となり、通常どおり勤務と比べかなり小さくなる。

「満足度（生活全体）※」平均値の低下幅

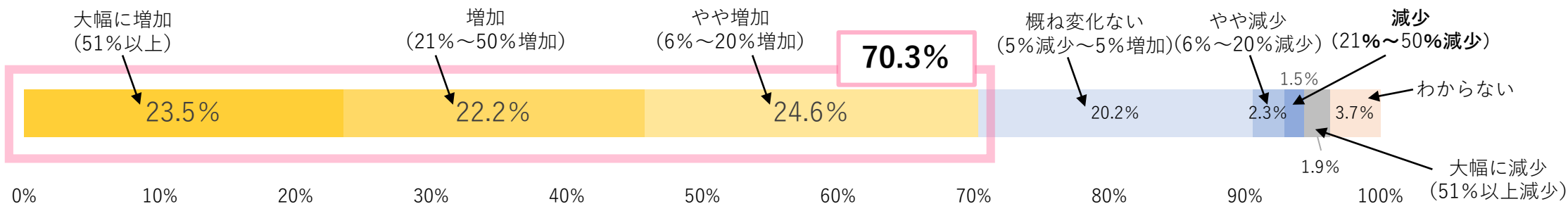


【子育て世帯】家族と過ごす時間の変化

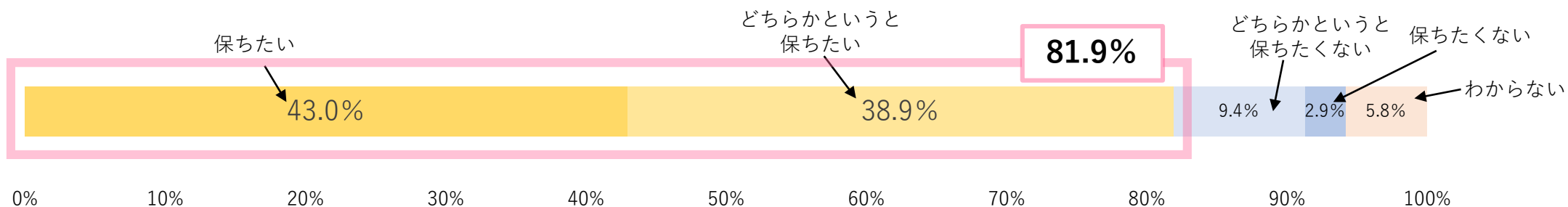
内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』より

- ✓ テレワーク等の働き方の変化や外出自粛等の感染症の影響により、子育て世帯の70.3%が家族と過ごす時間が増加した。
- ✓ 現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたい、という回答が81.9%あった。

<質問①> 今回の感染症の影響下において、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか。

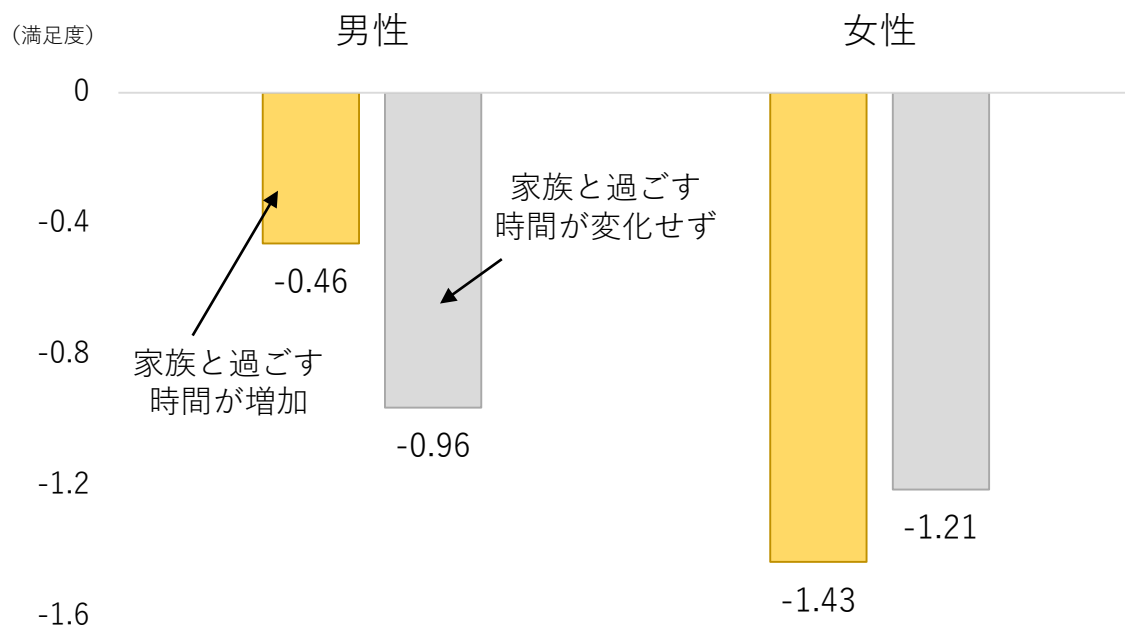


<質問②> 現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたいと思いますか。(感染症影響下での家族と過ごし時間が増加したという回答者に質問)

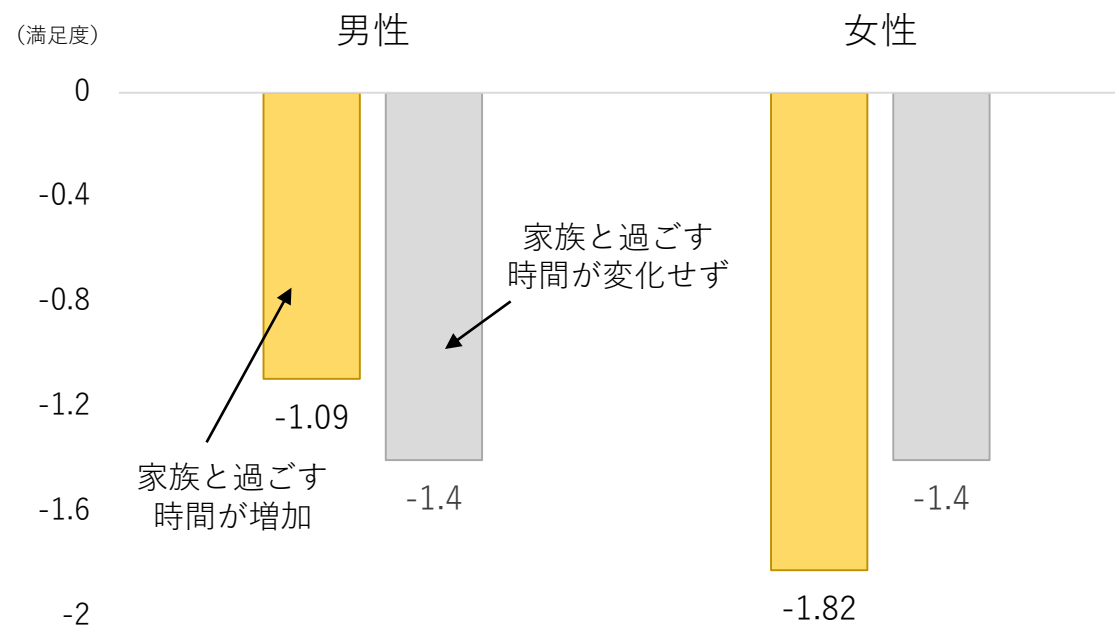


- ✓ 家族と過ごした時間の増加と、子育てのしやすさや生活全体の満足度の関係を見ると、男女で異なる結果が見られる。
- ✓ 男性の場合は家族と過ごす時間が増加した方が「子育てのしやすさ満足度」「満足度（生活全体）」の低下幅が小さい一方、女性の場合は家族と過ごす時間が増加した方が「子育てのしやすさ満足度」「満足度（生活全体）」の低下幅が大きい。

家族と過ごす時間の変化と
「子育てのしやすさ満足度※」の低下幅



家族と過ごす時間の変化と
「満足度（生活全体）※」の低下幅



✓ 調査方法・調査対象等は以下のとおり。

○調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）

○回収数：10,128

○調査期間：5月25日～6月5日（5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

3月14日：改正新型インフルエンザ等対策特別措置法施行、4月7日：緊急事態宣言発令、

5月14日：39県で緊急事態宣言を解除、5月25日：全ての都道府県で緊急事態宣言を解除

○回収数の割当（サンプル数の設計）

・性別・年齢階級別（5歳毎）で同数を均等に割当（24区分×422人＝10128）※年齢は「15～19歳」から「70歳以上」までの12区分×性別2区分＝24区分

・地域別7区分で人口比例で割当

○回収数の内訳（主な属性別）

【就業者】6,685人 【子育て世帯】2,168人 ※子供が18歳未満 【学生】1,035人 【シニア※60歳以上】2,532人

○回収数の内訳（地域別）

北海道・東北	東京	首都圏（東京以外）	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
1,152	1,104	2,400	1,776	1,632	912	1,152	10,128

○就業者・子育て世帯・学生の内訳

<就業者の内訳>	
正規雇用	3940
非正規雇用	1805
会社などの役員	222
自営業（手伝いを含む）	586
内職・在宅ワーク	132
合計	6685

<子育て世帯の内訳>	
10～20歳代	263
30歳代	835
40歳代	786
50歳代	249
60歳代以上	35
合計	2168

<学生の内訳>	
高校生	316
大学生、大学院生	594
その他（専門学生等）	125
合計	1035